

保存資料

婦人労働調査資料第61号

女子保護の概況

—昭和44年—

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。昭和44年度調査においても、従来と同様、女子労働者保護の状況について調査を行なつたほか、付帯調査として産前産後の休業、育児時間、生理休暇中における給与の状況、および労働基準法の規定外の母性保護休暇制度等の実情について調査した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考になれば幸いである。

なお、付帯調査については、昭和30年、32年、35年、38年および41年にそれぞれ同種の事項について調査を実施している。

最後に、この調査の実施にあたつてご協力をいただいた事業場の各位に対し、深く感謝する次第である。

昭和45年8月

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の対象	1
3 調査の方法	2
4 調査の時期	2
5 調査の項目	2
6 集 計	2
II 調査結果の概要	3
1 女子保護実施状況	3
(1) 産前休業の状況	3
(2) 産後休業の状況	3
(3) 産前における軽易業務転換の状況	4
(4) 育児時間の状況	5
(5) 生理休暇の状況	5
2 出産者の状況	6
(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	6
(2) 出産に対する死産の占める割合	7
(3) 妊娠または出産による退職状況	7
3 産前産後休業、育児時間、生理休暇の給与の状況	8
(1) 産前産後休業の給与支給状況	8
(2) 育児時間の給与支給状況	9
(3) 生理休暇中の給与支給状況	9
4 労働基準法の規定外の母性保護休暇、休職制度の状況	10
(1) つわり休暇	10
(2) 通院休暇	10
(3) 妊娠休暇	10
(4) 育児休職	10
(5) その他	10

統計表（昭和44年分）

第1表 産業別、規模別調査事業場数	15
第2表 産業別、規模別産前休業者の休業期間別構成	16
第3表 産業別、規模別産後休業者の休業期間別構成	20
第4表 産業別、規模別産前における軽易業務転換者の割合	24
第5表 産業別、規模別育児時間請求状況	26
第6表 産業別、規模別生理休暇請求状況	28
第7表 産業別、規模別女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	32
第8表 産業別、規模別出産に対する生産、死産の割合	34
第9表 産業別、規模別妊娠または出産による退職者の割合	36
第10表 産業別、規模別産前産後休業中における給与の有無及び支給率の状況	38
第11表 産業別、規模別産前産後休業を有給としている場合の支給期間別構成	42
第12表 産業別、規模別育児時間中における給与の有無及び支給率の状況	50
第13表 産業別、規模別育児時間を有給としている場合の有給期間別構成	54
第14表 産業別、規模別にみた有給、無給別育児時間請求者の割合	56
第15表 産業別、規模別生理休暇中における給与の有無及び支給率の状況	58
第16表 産業別、規模別生理休暇を有給としている場合の有給日数別構成	62
第17表 産業別、規模別にみた有給、無給別生理休暇請求者の割合	66
第18表 労働基準法の規定外の母性保護休暇、休暇制度のある事業場の割合	68

（付 録）

調 査 票	70
記 入 要 領	72

I 調 査 の 概 要

1. 調査の目的

この調査は、主要産業における産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている女子保護規定の実施状況及び産前産後休業、育児時間、生理休暇の給与の状況ならびに労働基準法の規定外の母性保護休暇・休暇制度の状況を把握し、婦人労働行政の参考に資することを目的としたものである。

2. 調査の対象

調査対象は、農林水産業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する事業場のなかから、昭和41年事業所統計調査（総理府統計局）による事業場を母集団として、産業別、規模別に下表の抽出率により4,747事業場を抽出し対象事業場とした。

抽 出 率 表

産業別	規模別			産業別	規模別		
	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人以上		30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人以上
D 鉱 業	1/20	1/6	1/2	31 鉄 鋼 業	1/25	1/8	1/2
E 建 設 業	1/200	1/70	1/4	32 非鉄金属製造業	1/10	1/4	1/1
F 8 食 料 品 製 造 業	1/100	1/30	1/2	33 金属製品製造業	1/80	1/15	1/1
19 たばこ製造業	1/1	1/1	1/1	34 機 械 製 造 業	1/80	1/25	1/3
20 織 維 工 業	1/100	1/30	1/5	35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1/50	1/20	1/5
21 衣服その他の繊維製品製造業	1/40	1/9	1/1	36 輸送用機械器具製造業	1/35	1/10	1/4
22 木材木製品製造業	1/60	1/7	1/1	37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	1/15	1/5	1/1
23 家具装飾品製造業	1/25	1/4	1/1	38 } その他の製造業	1/50	1/10	1/1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	1/30	1/10	1/1	39 }			
25 出版、印刷、関連産業	1/50	1/9	1/1	G 卸 売 小 売 業	1/200	1/70	1/3
26 化 学 工 業	1/25	1/15	1/4	H 金 融 保 険 業	1/100	1/20	1/2
27 石 油 製 品 製 造 業	1/3	1/1	1/1	I 不 動 産 業	1/10	1/2	1/1
28 炭 炭 製 品 製 造 業	1/8	1/3	1/1	J 運 輸 通 信 業	1/200	1/100	1/9
29 製 薬 品 製 造 業	1/9	1/1	1/1	K 電 気 ガ ス 水 道 業	1/15	1/10	1/1
30 窯 業 土 石 製 品 製 造 業	1/50	1/15	1/2	L サ ー ビ ス 業	1/60	1/20	1/1

3 調査の方法

調査の方法は通信自計調査とし、各婦人少年室において管内の調査対象事業場に調査票（70頁参照）を送付、回収したものを労働省婦人少年局で集計分析を行なった。

4 調査の時期

昭和44年1月1日から同年12月31日までの1年間について、昭和45年2月に実施した。

5 調査項目

主な調査項目は次のとおりである。

- (1) 産前産後休業の状況
- (2) 産前における軽易業務転換の状況
- (3) 育児時間の請求状況
- (4) 生理休暇の請求状況
- (5) 女子労働者及び有夫者に対する出産者数
- (6) 生・死産別件数
- (7) 妊娠または出産による退職状況
- (8) 産前産後休業・育児時間・生理休暇中の給与の状況
- (9) その他の母性保護休暇制度

6 集 計

- (1) 集計は、労働省婦人少年局において行なった。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人及び500人以上の3段階とし、産業分類は「日本標準産業分類」によった。
- (3) 本調査結果の数値は、農林水産及び公務を除く常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

II 調査結果の概要

1. 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

産前休業者の1人平均休業日数は年々増加の傾向にあり、44年は37.4日となった。

産前休業者の1人平均休業期間は図1のとおり37.4日と前年（36.7日）を上回り、同事項について調査を始めた昭和28年以来初めて37日をこえた。

これを産業別、規模別にみると表1のとおりで、産業別では運輸通信業、不動産業が43日と長く、6週間を上回っており、建設業が31日と最も短い。

規模別では、規模の大きい事業場において休業日数が多くなっている。

産前休業者を期間別にみると、休業期間6週間以内のものが71.3%、6週間をこえるものが28.7%となっている。

(2) 産後休業の状況

産後休業者の1人平均休業期間は46.7日と労働基準法の規定（6週間）を上回っている。

産後休業者の1人平均産後休業期間は46.7日で前年（47.0日）よりわずかに減少している。

図1 年別、産前産後休業の1人平均休業期間

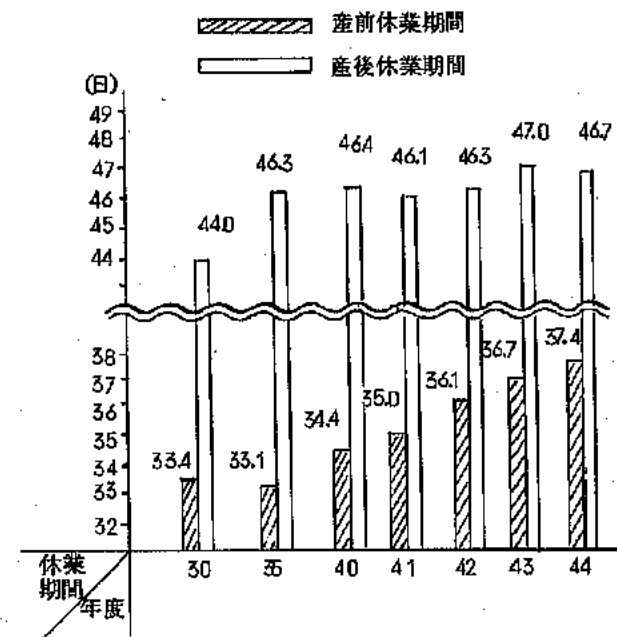


表1 産業別、規模別、年別にみた1人平均産前休業期間 (単位: 日)

	44年	43年	42年	41年	40年
総 数	37.4	36.7	36.1	35.0	34.4
敏 業	31.6	29.1	30.6	33.5	29.9
建 設 業	31.0	40.1	44.6	22.5	30.7
製 造 業	34.5	34.1	34.3	33.6	35.5
卸売・小売業	39.1	44.4	40.4	42.0	38.1
金融・保険業	31.4	40.4	27.9	34.0	35.6
不動産業	43.0	34.8	35.0	37.2	38.1
運輸通信業	43.1	42.2	40.7	36.5	37.8
電気・ガス・水道業	34.8	36.0	32.5	30.7	37.0
サービス業	35.3	36.1	36.6	36.5	26.0
30人～99人	36.3	34.6	34.1	32.4	32.6
100人～499人	37.9	37.4	36.8	34.9	32.4
500人以上	39.0	37.8	37.0	38.2	38.3

これを産業別、規模別にみると表2のとおりで、産業別では卸売・小売業が51.2日で最も長く、建設業41.3日が最も短い。また、規模別では100人～499人が最も長く、500人以上が最も短いことは産前休業の場合と対照的である。

つぎに、休業期間別にみると6週間未満の者が10.5%、6週間以上の者が83.1%と前年に比べ6週間未満で1.3%減、6週間以上で0.2%増と1人平均産後休業期間が短縮したにもかかわらず、6週間以上の休業者の占める割合は増加している。

(3) 産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は10.3%で、転換者の半数以上が妊娠5カ月迄に軽易業務に転換している。

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は10.3%で、前年(10.8%)よりやや低くなっている。これを産業別、規模別にみると表3のとおりで、産業別では、運輸通信業15.2%が高く、反対に金融・保険業、建設業、電気・ガス・水道業、不動産業では、1%未満となつてゐる。

また、規模別では、100人～499人が14.7%とめだつて高

表2 産業別、規模別、年別にみた1人平均産後休業

期間	(単位 日)				
	44年	43年	42年	41年	40年
総 数	46.7	47.0	46.3	46.1	46.4
鉱 業	46.1	43.3	42.2	41.3	40.8
建 設 業	41.3	42.5	47.2	42.3	43.2
製 造 業	47.4	48.3	47.2	47.4	47.4
卸 売 ・ 小 売 業	51.2	47.3	45.6	52.3	48.5
金 融 ・ 保 険 業	44.2	43.5	51.6	45.5	52.2
不 動 産 業	43.9	43.6	39.8	44.6	52.1
運 輸 通 信 業	45.7	46.7	45.5	43.3	45.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	42.9	44.0	41.9	43.3	42.8
サ ー ビ ス 業	45.9	44.4	43.2	43.3	42.7
30人～99人	46.7	49.3	47.9	45.3	47.5
100人～499人	47.5	46.7	46.5	46.7	46.3
500人以上	44.8	44.4	44.6	46.2	45.7

表3 産業別、規模別、年別にみた軽易業務転換者の割合

	(単位 %)				
	44年	43年	42年	41年	40年
総 数	10.3	10.8	9.0	9.9	12.4
鉱 業	1.8	6.5	0	0	4.1
建 設 業	0.1	0.5	0.1	0.4	0
製 造 業	10.3	8.8	9.5	11.4	11.8
卸 売 ・ 小 売 業	9.1	4.8	5.0	10.5	9.2
金 融 ・ 保 険 業	0	5.0	0.4	0.3	0.4
不 動 産 業	0.5	0	7.8	0	0
運 輸 通 信 業	15.2	26.0	10.4	9.1	19.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.1	1.6	10.2	2.9	2.2
サ ー ビ ス 業	7.6	9.0	12.8	9.1	13.9
30人～99人	7.9	15.0	11.9	13.0	14.0
100人～499人	14.7	11.4	9.6	7.8	13.8
500人以上	6.9	5.8	5.3	8.6	8.7

いのに反し、30人～99人は7.9%、500人以上は6.9%と低くなつてゐる。

つぎに軽易業務転換者の転換時期の状況をみると、妊娠5カ月迄に転換者の52.3%が、妊娠8カ月迄には88.8%の者が軽易業務に転換している。

軽易業務転換者の転換業務の内容は、立ち作業から座作業への配置転換として機械操作から製品検査、バス乗務員から事務手伝、販売員からレジスター等があり、業務量の軽減として病棟勤務看護婦(交替制勤務)から外来勤務(日勤)、縫製工から検査工、塗装工から包装工等への転換事例があつた。

(4) 育児時間の状況

育児時間請求者の割合は34.7%であり、特に30人～99人規模の事業場においては42.4%が請求している。

昭和44年中に出産し引き続き勤務している者(産婦)に対する育児時間請求者の割合は34.7%で前年(20.4%)を大幅に上回つた。

これを産業別、規模別にみると表4のとおりで、産業別では運輸通信業が77.4%と高く、不動産業の10.6%が最も低い。前年と比較すると卸売・小売業、運輸通信業の増加がめだつてゐる。規模別では、30人～99人規模が前年の13.0%から42.4%へ大幅に増え、500人以上規模における請求者の割合を上回つた。

つぎに、育児時間請求者を時間別にみると、1日2回各30分の者が25.8%、1日2回各30分をこえる者が69.3%と前年に比べて後者が12%高くなつてゐる。

(5) 生理休暇の状況

女子労働者の24.9%が生理休暇を請求しており、請求者1人当りの年間請求回数は5.7回、年間休暇日数は9.1日である。

44年中に生理休暇を請求したことのある者の女子労働者中に占める割合は24.9%で、前年(23.2

表4 産業別、規模別、年別にみた育児時間請求者の割合

	(単位 %)				
	44年	43年	42年	41年	40年
総 数	34.7	20.4	23.7	24.3	28.8
鉱 業	35.4	46.0	22.2	51.7	45.4
建 設 業	14.0	20.7	0	20.8	9.8
製 造 業	11.2	11.9	13.4	15.5	16.6
卸 売 ・ 小 売 業	24.2	0.5	2.5	12.0	20.6
金 融 ・ 保 険 業	19.3	30.7	31.0	32.0	43.2
不 動 産 業	10.6	9.7	19.0	4.3	8.9
運 輸 通 信 業	77.4	54.5	60.0	57.7	67.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	26.0	23.0	22.6	25.4	15.9
サ ー ビ ス 業	21.7	17.0	16.5	18.7	26.9
30人～99人	42.4	13.0	19.8	19.5	29.1
100人～499人	27.3	18.4	20.3	20.2	22.9
500人以上	32.7	30.7	32.6	36.1	37.4

%)より増加している。これを産業別、規模別にみると表5のとおりで、産業別では、運輸通信業57.4%が特に高く、一方金融保険業の11.0%が最も低くなっている。規模別では大規模事業場ほど請求者の割合が高くなっている。

生理休暇請求者のあつた事業場の割合は42.9%であるが、規模別にみると500人以上規模ではその84.7%の事業場で請求があつたのに対し30人~99人規模では36.0%であり、事業場規模による格差が大きい。

請求者1人当りの年間平均休暇回数及び年間平均休暇日数はそれぞれ5.6日及び9.1日である。休暇日数は鉱業、運輸通信業がめだつて多く、生理休暇1回あたりの休暇日数は平均2日をこえている。

2 出産者の状況

(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合

出産者の女子労働者に対する割合は2.4%、有夫者に対する割合は6.5%である。

昭和44年中に出産した者の女子労働者中に占める割合は2.4%であり、前年(2.3%)より0.1

表5 産業別 規模別にみた生理休暇請求状況

	生理休暇請求者の割合(女労働者=100)	生理休暇請求者のあつた事業場の割合(事業場=100)	請求者1人当り年間平均休暇回数	請求者1人当り年間平均休暇日数	1回の平均休暇日数
総 数	24.9%	42.9%	5.7回	9.1日	1.6日
鉱 業	12.5	16.2	7.4	17.9	2.4
建設業	17.2	27.0	6.6	9.2	1.4
製造業	23.1	46.1	4.9	6.2	1.3
卸売・小売業	15.2	34.0	4.3	5.0	1.2
金融・保険業	11.0	30.6	5.7	7.5	1.3
不動産業	26.7	56.0	8.0	8.6	1.1
運輸通信業	57.4	73.0	7.1	14.5	2.1
電気・ガス・水道業	21.2	51.1	6.3	10.2	1.6
サービス業	15.4	36.5	5.7	7.7	1.3
30人~99人	17.7	36.0	5.6	7.8	1.4
100人~499人	29.4	62.2	5.7	10.2	1.8
500人以上	32.0	84.7	5.6	8.4	1.5

表6 産業別 規模別女子労働者及び有夫者中に占める出産者の割合 (単位%)

	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合
総 数	2.4	6.5
鉱 業	1.2	2.0
建設業	1.6	4.1
製造業	2.1	4.6
卸売・小売業	1.1	7.1
金融・保険業	0.9	4.2
不動産業	0.6	2.5
運輸通信業	5.0	14.4
電気・ガス・水道業	2.4	8.9
サービス業	3.3	8.5
30人~99人	2.4	4.9
100人~499人	2.4	7.7
500人以上	2.5	11.3

%増となつたが、有夫者に対する出産者の割合は6.5%と前年(7.4%)より0.9%減っている。

これを産業別、規模別にみると表6のとおりで、産業別では運輸通信業が女子労働者に対する割合、有夫者に対する割合ともめだつて高く、また、規模別では、女子労働者に対する割合については、規模間の格差はほとんど認められないが、有夫者中に占める割合については、規模の大きな事業場ほどその割合が高くなっている。

(注、出産者とは44年中に出産した者で出産前に退職した者は含まれない。)

(2) 出産者のうち死産の占める割合

死産率は前年に引き続いてわずかに減少した。

出産のうち死産の占める割合は4.0%で、40年以降年々減少している。

これを産業別、規模別にみると表7のとおりで、産業別では電気・ガス・水道業8.3%、建設業7.7%が高く、金融保険業1.7%が最も低い。

規模別には大きな格差はないが、500人以上規模で死産率が最高となつている。

(3) 妊娠または出産による退職状況

表7 産業別、規模別、年別にみた死産の割合

(出産=100)(単位%)					
	44年	43年	42年	41年	40年
総 数	4.0	4.2	4.3	4.9	5.2
鉱 業	2.3	2.7	2.5	5.4	2.5
建設業	7.7	0.8	2.9	0.2	12.9
製造業	4.6	4.2	4.1	5.1	5.4
卸売・小売業	2.1	4.3	2.8	2.8	7.0
金融・保険業	1.7	10.0	2.8	2.5	4.3
不動産業	4.1	0	0	0	11.1
運輸通信業	3.5	3.7	5.8	5.8	3.8
電気・ガス・水道業	8.3	6.7	6.1	0	1.2
サービス業	3.9	3.9	3.5	5.5	5.0
30人~99人	3.9	5.6	2.5	4.4	6.3
100人~499人	3.9	3.3	4.7	5.0	6.5
500人以上	4.2	4.5	5.2	5.3	4.6

表8 産業別、規模別、年別にみた妊娠または出産による退職者の割合

(妊娠婦=100)(単位%)					
	44年	43年	42年	41年	40年
総 数	41.3	46.6	46.6	52.8	49.3
鉱 業	33.7	35.4	34.4	50.9	31.6
建設業	52.1	48.9	58.4	41.2	50.9
製造業	57.9	54.8	55.9	60.7	58.5
卸売・小売業	49.6	67.9	69.0	77.4	64.2
金融・保険業	54.6	48.9	48.1	51.0	41.8
不動産業	80.4	76.2	77.8	75.2	82.7
運輸通信業	13.3	24.1	20.0	22.3	28.7
電気・ガス・水道業	40.0	32.2	43.9	33.8	49.8
サービス業	25.1	20.7	19.6	29.6	26.1
30人~99人	39.7	50.7	50.1	61.6	54.9
100人~499人	40.8	45.1	45.7	49.7	49.3
500人以上	46.1	45.0	44.5	45.2	44.4

妊娠または出産による退職者は41.3%で、その45.4%は産前休業に入る前に退職している。

昭和44年1年間における妊娠または出産による退職者の妊娠婦に占める割合は41.3%と前年(46.6%)より減っている。これを産業別、規模別にみると表8のとおりで、産業別では運輸通信業では13.3%しか退職していないのに対し、不動産業では妊娠婦の80.4%が退職している。規模別では、前年までは規模の小さい事業場の方が退職率が高かったが、今回は30人～99人規模において妊娠または出産による退職者が前年より11.0%減少し、規模が小さくなる程退職率が低くなり、従前の順位が完全に入れ替った。

つぎに、妊娠または出産による退職者を退職時期別にみると表9のとおりで、産前休業前の退職者が45.4%と最も高く、産後休業後の退職者40.8%が続いている。

3 産前産後休業、育児時間、生理休暇の給与の状況

(1) 産前産後休業の給与支給状況

産前産後休業期間中を有給としている事業場は38.8%であり、有給事業場の割合は産業別にかなりの格差がある。

産前産後休業期間中を有給にしている事業場は38.8%で、これを産業別、規模別にみると表10のとおりである。産業別では、電気・ガス・水道業の91.1%、金融保険業の80.2%が特に高く、製造業、鉱業は10%台にとどまっております、産業別格差が大きい。規模別では、規模の大きい事業場ほど有給の割合が高い。

給与の支給率をみると、全額支給をしている事業場は有給事業場の86%を占めている。

次に、産前産後休業を有給としている場合の給与支給期間をみると、休業期間を産前と産後についてそれぞれ定めているものと、産前・産後を通算して定めているものがあるが、前者が88%と圧倒的に多く、その91%が産前産後各6週間とし、6週間をこえる期間を定めているものは産前について40

表9 退職時期別、年別にみた妊娠または出産による退職者の割合

	(単位 %)				
	44年	43年	42年	41年	40年
妊娠または出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	45.4	41.6	41.8	48.3	36.5
産前休業中の退職者	6.5	3.7	4.2	4.7	5.5
産後休業中の退職者	7.3	5.4	6.9	5.5	8.0
産後休業後の退職者	40.8	49.1	47.1	41.4	50.0

注 退職時期不明があるため100.0にならない場合がある

表10 産業別、規模別、産前産後休業、育児時間、生理休暇を有給にしている事業場の割合 (単位 %)

	産前産後休業	育児時間	生理休暇
総 数	38.8	42.9	56.8
鉱 業	16.9	29.9	36.2
建 設 業	35.7	41.7	52.4
製 造 業	15.5	30.1	37.3
卸 売・小 売 業	42.0	38.5	65.3
金 融・保 険 業	80.2	48.6	82.1
不 動 産 業	58.9	38.2	83.8
運 輸 通 信 業	70.5	75.5	86.6
電 気・ガ ス・水 道 業	91.1	88.4	95.0
サ ー ビ ス 業	58.6	57.7	65.4
30人～99人	37.9	39.1	53.6
100人～499人	41.4	53.7	65.0
500人以上	43.8	65.5	85.0

%,産後については4.8%にすぎない。一方、産前・産後を通算して支給期間を定めているものは12%であるが、有給期間を12週としているものが32%、12週をこえて定めているものが49%である。

なお、無給の事業場については、その99%が社会保険による出産手当金を支給している。

(2) 育児時間の給与支給状況

42.9%の事業場は育児時間を有給としており、その95.1%が全額支給している。

育児時間中の給与を支給している

事業場は42.9%であり、有給の事業場のうち、全額支給している事業場は95.1%、60%以上100%未満が4.0%、60%未満は0.8%となつている。

有給事業場の割合を、産業別、規模別にみると表10のとおりで、産業別では、電気・ガス・水道業の88.4%、運輸通信業の75.5%が特に高く、鉱業が29.9%、製造業が30.1%といずれも低い。規模別では、規模の大きい事業場ほど有給としている事業場の割合が高くなつている。

育児時間を有給としている事業場における有給の期間は、出産後1年間というものが87.3%を占め、出産後1年未満が10.6%、1年をこえるものが2.1%である。

(3) 生理休暇の給与支給状況

生理休暇を有給で与えている事業場は56.8%であり、有給事業場の割合は規模によりかなりの格差がある。

生理休暇の請求者に対し有給で休暇を与えている事業場は56.8%で、これを産業別、規模別にみると表10のとおりで、電気・ガス・水道業が95.0%で最も高く、製造業が37.3%と最も低い。規模別では、規模の大きい事業場ほど有給にしている割合が高く、500人以上規模では85%が有給である。

有給の事業場の90.3%が全額支給しており、支給額が60%以上100%未満の事業場は6.4%、支給額が60%未満の事業場は1.9%にすぎない。

生理休暇を有給としている期間については、生理1回につき日数を定めている事業場が殆んどであり98.3%を占めているが、1.7%の事業場は、年間を通じて日数を定めている。生理1回につき日数を定めている場合は、必要日数を与えている事業場が41.4%、1回2日が26.2%、1回1日が22.9%となつている。年間を通じて定めている場合は14日以上が多く、13日がそれに次いで多い。

4 労働基準法の規定外の母性保護休暇、休職制度の状況

(1) つわり休暇

妊娠初期につわりのため就業することが困難な者に休暇を与えている事業場は0.9%である。産業別では、運輸通信業2.9%、鉱業1.9%、サービス業1.8%において比較的多い。

(2) 通院休暇

妊娠した女子労働者が保健所、病院等で健康診査を受けるための休暇を与えている事業場は、0.7%にすぎない。産業別では、サービス業の2.5%、鉱業の1.9%が多くなつている。

(3) 妊娠休暇

妊娠休暇（労働基準法に規定されている産前休業6週間のほかに、妊婦に対して与えられる休暇）を採用している事業場は、全体の4.5%である。

産業別では、不動産業16.0%、サービス業10.6%が高い。

(4) 育児休職

出産後一定期間家庭にあつて育児に専念する者を対象として、その間の休業を休職扱いにする制度を採用している事業場は3.6%である。

この制度を採用している事業場を産業別にみると、運輸通信業が24.9%と特に高く、ほかにはサービス業、卸・小売業、製造業の一部と極く限られた産業にみられる。

規模別では、大きな規模ほど採用している割合が高い。

(5) その他

つわり休暇、通院休暇、妊娠休暇、育児休職のほか、労働基準法の規定外の母性保護休暇制度としては、出勤時間の繰下げ、退社時間の繰上げ、育児時間の延長、妊娠4カ月未満で流産した者に対して与える休暇等があり、これらの制度を採用している事業場は1.0%である。

表11 労働基準法の規定外の母性保護休暇、休職制度を採用している事業場の割合

(単位%)

	つわり 休 暇	通 院 休 暇	妊 娠 休 暇	育 児 休 職	その他
総 数	0.9	0.7	4.5	3.6	1.0
鉱 業	1.9	1.9	5.8	—	—
建 設 業	—	—	1.5	—	0.5
製 造 業	0.3	0.6	2.3	0.3	0.6
卸 売 ・ 小 売 業	1.4	1.4	3.5	1.0	1.4
金 融 ・ 保 険 業	—	—	9.2	—	1.2
不 動 産 業	1.2	0.4	16.0	—	—
運 輸 通 信 業	2.9	—	8.8	24.9	1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	—	—	9.8	—	3.1
サ ー ビ ス 業	1.8	2.5	10.6	1.2	2.8
30人～99人	0.7	0.5	3.2	3.3	0.7
100人～499人	1.5	1.0	8.3	4.5	2.2
500人以上	2.0	3.1	10.2	7.0	1.6

統計表

—昭和44年—

第1表 産業別，規模別調査事業場数

産業分類	区分	規模計	規模別		
			80～99人	100～499人	500人以上
総数		3566	1211	1268	1087
D 鉱業		109	41	30	38
E 建設業		134	56	48	35
F 製造業（計）		2405	733	892	777
18) 食品製造業		172	48	58	71
19) 繊維製造業		187	39	45	53
20) 繊維工業		91	40	44	7
21) 衣服，その他の繊維製品製造業		104	48	42	14
22) 木材，木製品製造業		85	36	39	10
23) 家具，装備品製造業		138	36	40	32
24) パルプ，紙，紙加工品製造業		110	32	38	40
25) 出版，印刷，同関連産業		127	42	39	46
26) 化学工業		110	48	51	16
27) 石油製品，石炭製品製造業		118	31	48	44
28) プラスチック製品製造業		66	22	40	4
29) 皮革，同製品製造業		121	48	42	36
30) 窯業，土石製品製造業		136	36	44	56
31) 鉄鋼業		145	31	52	62
32) 非鉄金属製造業		113	33	44	31
33) 金属製品製造業		132	33	47	52
34) 機械製造業		120	36	40	44
35) 電気機械器具製造業		137	35	57	45
36) 輸送用機械器具製造業		133	40	48	50
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械		110	33	44	34
38) 理化学機械，光学機械，時計製造業		158	37	37	44
39) その他の製造業		164	76	36	52
G 卸売業，小売業		90	39	48	3
H 金融，保険業		139	45	49	45
I 不動産業		129	52	48	29
J 運輸通信業		228	79	35	64
K 電気，ガス，水道業					
L サービス業					

第2表 産業別、規模別産前休業者の休業

産業分類	区 分	規 模 別						
		休業日数別産前休業者						6週間 をこえる者
		合 計	6週間 以内の者	7日 以内	8日～ 21日	22日～ 35日	36日～ 42日	
総 数		100.0	71.3	6.7	9.4	15.1	40.1	24.1
D 鉱 業		100.0	85.4	18.9	20.0	18.5	30.0	18.8
E 建 設 業		100.0	95.8	5.6	28.8	18.4	58.5	0.8
F 製 造 業 (計)		100.0	74.8	8.1	12.8	20.5	38.9	18.8
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	65.0	6.8	10.0	17.7	30.5	28.0
19) た ば こ 製 造 業		100.0	76.5	14.5	15.8	21.2	25.5	13.6
20) 織 維 工 業		100.0	79.8	7.2	11.8	28.1	38.2	14.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	82.9	15.0	14.0	22.2	31.1	14.8
22 木材, 木製品製造業		100.0	76.8	7.1	19.9	15.0	34.9	20.8
23 家具, 装備品製造業		100.0	70.0	3.2	9.7	19.8	37.3	25.9
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	69.8	6.4	13.9	16.5	32.5	29.2
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	74.8	3.4	11.8	17.4	42.7	24.8
26 化 学 工 業		100.0	72.0	—	32.0	24.0	16.0	24.0
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	79.8	6.1	13.4	30.7	29.6	17.8
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	68.5	11.2	9.8	18.9	28.6	28.8
29 皮革, 同製品製造業		100.0	70.5	4.8	7.8	17.1	40.8	21.0
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	87.8	2.5	11.8	17.1	56.4	6.7
31 鉄 鋼 製 造 業		100.0	81.2	4.0	6.4	18.1	52.7	18.1
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	64.8	9.8	9.1	25.8	26.8	25.8
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	80.8	5.8	18.2	27.1	35.2	15.2
34 機 械 製 造 業		100.0	76.1	7.8	14.1	19.2	35.0	19.8
35 電気機械器具製造業		100.0	71.8	6.4	8.7	15.5	40.7	20.4
36 輸送用機械器具製造業		100.0	65.8	2.8	8.0	22.9	32.1	28.7
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	83.0	5.8	10.8	19.8	47.1	9.4
38) そ の 他 の 製 造 業		100.0	68.4	3.1	9.8	10.6	29.9	38.8
39) 卸 売 業, 小 売 業		100.0	79.2	17.1	9.8	22.5	30.8	18.1
H 金 融, 保 険 業		100.0	58.1	—	8.2	12.2	32.7	42.9
I 不 動 産 業		100.0	68.6	3.4	8.6	8.4	55.2	30.8
J 運 輸 通 信 業		100.0	85.8	5.2	9.4	28.4	42.8	18.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	70.9	10.8	9.6	18.4	32.8	28.2

期間別構成及び産前休業日数 (その1)

(単位 %)

		80人～99人								
休業日 数不明 の者	1人平均 産前休 業日数	休業日数別産前休業者								1人平均 産前休 業日数
		合 計	6週間以内の者					6週間 をこえ る者	休業日 数不明 の者	
			計	7日 以内	8日～ 21日	22日～ 35日	36日～ 42日			
4.6	37.4日	100.0	72.9	8.8	10.4	10.0	43.7	20.5	6.6	36.3日
0.8	31.6	100.0	83.8	8.8	8.8	—	16.7	16.7	—	28.0
3.9	31.0	100.0	100.0	9.1	36.4	—	54.5	—	—	28.8
3.9	34.5	100.0	74.5	11.2	14.2	16.7	32.4	14.6	10.9	33.6
11.1	34.7	100.0	78.7	10.5	15.8	21.0	26.4	5.8	21.0	27.7
9.9	29.9	100.0	78.0	20.6	14.8	15.9	22.2	7.9	19.1	27.5
6.1	35.9	100.0	77.2	8.8	8.8	17.5	42.1	15.8	7.0	36.5
2.8	31.5	100.0	89.5	21.1	15.8	26.8	26.8	10.5	—	27.6
2.5	39.5	100.0	76.2	9.5	28.6	14.8	28.8	28.8	—	40.6
4.1	39.0	100.0	73.7	—	19.5	26.8	36.9	15.8	10.5	38.2
1.5	35.8	100.0	71.4	7.1	21.4	14.8	28.6	28.6	—	32.8
0.9	36.5	100.0	31.0	—	19.0	19.0	49.0	19.0	—	35.1
4.0	34.7	100.0	66.7	—	16.7	33.3	16.7	33.3	—	33.8
2.4	35.0	100.0	70.0	—	10.0	50.0	10.0	30.0	—	42.8
7.7	35.5	100.0	50.0	50.0	—	—	—	50.0	—	29.5
8.5	37.0	100.0	67.9	7.1	7.1	14.8	39.4	17.9	14.2	37.4
6.0	34.7	100.0	66.7	—	—	—	33.3	—	33.3	37.0
0.7	37.7	100.0	78.9	—	—	5.8	78.6	21.1	—	42.4
9.9	42.5	100.0	57.1	—	7.1	28.6	31.4	28.6	14.8	50.0
4.0	38.8	100.0	71.4	—	42.9	14.8	14.2	14.8	14.8	27.0
4.8	34.7	100.0	69.0	4.8	19.0	7.1	38.1	31.0	—	38.2
3.8	37.8	100.0	78.6	21.4	7.1	—	50.1	21.4	—	35.6
6.0	39.0	100.0	84.2	—	10.5	26.8	47.4	15.8	—	38.8
7.6	34.6	100.0	88.0	7.0	11.6	16.8	51.1	7.0	7.0	34.8
18.8	39.1	100.0	48.8	2.6	12.8	7.7	20.6	41.0	15.4	38.2
2.7	31.4	100.0	94.4	27.8	11.1	27.8	27.7	5.6	—	25.1
4.0	43.9	100.0	50.0	—	—	—	50.0	50.0	—	42.5
0.8	43.1	100.0	76.8	3.2	2.1	2.1	69.4	22.1	1.1	41.8
1.6	34.8	100.0	90.9	—	9.1	9.1	72.7	9.1	—	38.1
0.9	35.8	100.0	75.5	20.2	9.6	11.7	34.0	28.4	1.1	38.8

第2表 産業別，規模別産前休業者の休業

規 模 区 分 産 業 分 類		100人～499人						
		休業日数別産前休業者						6週間 をこえ る者
		合 計	6週間以内の者					
			計	7日 以内	8日～ 21日	22日～ 35日	36日～ 42日	
総 数		100.0	71.7	5.8	10.2	18.5	37.2	25.2
D 鉱 業		100.0	100.0	—	12.5	87.5	50.0	—
E 建 設		100.0	90.5	—	4.8	88.8	52.4	—
F 製 造 業 (計)		100.0	75.4	8.0	14.1	22.5	30.8	20.2
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	80.5	5.8	9.1	18.8	31.8	29.5
19) たばこ製 造 業		100.0	77.6	10.6	19.4	25.9	21.7	21.2
20) 織 維 工 業		100.0	85.0	5.0	15.0	21.8	32.7	10.0
21 衣服，その他の繊維製品製造業		100.0	72.4	5.7	13.8	14.9	28.0	20.7
22 木材，木製品製造業		100.0	75.8	4.8	8.1	16.1	40.8	16.1
23 パルプ，紙，紙加工品製造業		100.0	82.7	8.0	10.4	14.9	31.4	27.8
24 出版，印刷，同関連産業		100.0	91.7	5.8	19.4	25.0	41.7	8.8
25 化 学 工 業		100.0	85.7	—	71.4	—	14.8	—
26 プ ラ スチック製品製造業		100.0	75.7	6.8	16.7	20.2	22.0	21.3
27 皮革，同製品製造業		100.0	80.8	7.7	12.8	24.4	25.9	9.0
28 窯業，土石製品製造業		100.0	70.1	2.6	7.8	15.6	44.1	27.8
29 鉄 鋼 業		100.0	91.8	4.8	13.0	17.4	56.6	8.7
30 非鉄金属製造業		100.0	88.9	0.8	9.5	23.8	40.8	9.5
31 金 属 製 品 製 造 業		100.0	75.5	8.2	12.2	22.4	32.7	20.4
32 機 械 製 造 業		100.0	83.8	9.1	6.1	20.8	37.8	15.8
33 電気機械器具製造業		100.0	72.4	2.6	15.8	15.8	38.2	15.8
34 輸送用機械器具製造業		100.0	59.6	8.8	8.6	21.2	26.5	20.5
35) 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，光学機械，時計製造業		100.0	88.2	4.2	12.6	24.2	42.2	11.6
36) そ の 他 の 製 造 業		100.0	82.0	4.0	4.9	10.5	53.6	4.9
G 卸 売 業 ， 小 売 業		100.0	55.3	—	7.9	13.2	24.2	24.2
H 金 融 ， 保 険 業		100.0	58.8	—	10.8	15.4	28.1	41.0
I 運 輸 通 信 業		100.0	64.2	2.9	5.8	7.8	48.2	25.8
J 電 気 ， ガ ス ， 水 道 業		100.0	82.0	7.8	9.8	20.5	29.3	14.6
L サ ー ビ ス 業		100.0	69.0	6.2	10.0	21.6	31.2	20.0

期間別構成及び産前休業日数（その2）

（単位 %）

500人以上										
休業日 数不明 の者	1人平均 産前休 業日数	休業日数別産前休業者								1人平均 産前休 業日数
		合 計	6週間以内の者				6週間 をこえ る者	休業日 数不明 の者		
			計	7日 以内	8日～ 21日	22日～ 35日				
3.1	37.9	100.0	67.0	3.9	5.2	19.5	38.4	30.0	3.0	39.0
—	29.5	100.0	80.4	4.8	6.5	82.5	37.0	17.4	2.2	27.4
9.5	34.8	100.0	78.8	1.88	—	13.8	46.7	20.0	6.7	28.2
4.4	33.7	100.0	74.4	8.4	6.7	28.8	41.0	21.8	4.3	27.1
10.0	36.8	100.0	62.4	4.1	5.1	20.8	32.9	36.1	1.5	27.8
1.2	30.8	100.0	87.0	2.9	6.8	27.6	50.2	11.4	1.6	26.5
5.0	34.7	100.0	68.4	2.2	14.0	31.2	18.0	33.6	—	40.0
6.9	38.1	100.0	70.0	—	3.8	18.8	47.4	20.0	—	40.8
8.1	36.4	100.0	83.2	—	4.0	15.8	33.4	14.9	1.9	40.9
—	40.0	100.0	79.8	2.8	6.0	18.1	52.9	19.1	1.1	28.0
4.6	37.1	100.0	56.2	7.4	6.5	16.1	26.2	43.8	0.5	29.7
—	38.6	100.0	62.4	4.0	2.8	12.4	43.2	35.6	2.0	28.9
14.8	22.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8.1	38.4	100.0	83.4	6.1	11.4	29.4	36.5	14.5	2.1	25.5
10.2	32.8	100.0	55.8	2.1	8.5	17.0	27.7	38.8	0.4	42.4
2.6	37.6	100.0	76.7	3.6	9.1	25.7	38.8	16.6	6.7	25.1
—	33.2	100.0	90.9	1.8	13.6	22.7	53.8	7.8	1.8	25.5
1.6	35.8	100.0	74.6	4.8	8.8	22.4	39.1	25.0	0.4	26.0
4.1	32.9	100.0	71.7	5.1	8.1	16.2	42.3	24.2	4.1	27.8
1.5	38.6	100.0	82.1	1.5	7.8	29.6	48.7	18.1	1.8	26.8
5.0	30.7	100.0	78.0	8.9	7.2	28.6	48.8	16.0	6.0	26.1
11.8	36.8	100.0	67.4	2.5	4.6	22.0	38.8	28.0	9.8	29.5
9.9	39.8	100.0	68.8	2.1	6.5	28.3	31.9	31.7	4.5	28.9
5.2	38.5	100.0	73.5	1.7	6.0	24.8	41.0	13.8	12.7	25.9
12.2	34.8	100.0	45.2	2.4	0.9	8.2	33.8	54.4	0.8	56.8
10.5	41.8	100.0	62.4	5.8	5.5	18.2	32.9	37.2	0.4	29.2
5.2	43.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	47.2	100.0	56.7	4.5	3.2	14.7	34.3	41.8	1.5	40.1
2.5	38.4	100.0	86.4	4.5	6.8	25.1	50.0	18.6	—	26.0
1.0	35.9	100.0	66.5	4.8	5.0	16.0	41.2	28.0	0.5	29.1

第3表 産業別，規模別産後休業者の休業

規 模 計		規 模 計				
		合 計	休 業 日 数 別 産 後 休 業 者			
			5 週 間	5 週 間 を こ え 6 週 間 未 満	6 週 間	6 週 間 を こ え る 者
産 業 分 類	区 分					
総 数		1000	3.3	7.2	54.4	28.7
D 鉱 業		100.0	10.3	9.4	44.5	34.4
E 建 設 業		100.0	6.0	21.9	51.9	4.8
F 製 造 業 (計)		100.0	2.9	8.7	46.4	31.6
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	0.3	8.0	56.7	30.9
19) た ば こ 製 造 業		100.0				
20) 織 維 工 業		100.0	3.1	9.5	44.7	32.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	7.3	10.1	39.3	35.0
22 木材, 木製品製造業		100.0	—	11.6	57.4	21.6
23 家具, 装備品製造業		100.0	5.5	17.7	25.7	39.5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	1.7	3.3	37.9	43.5
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	7.8	13.2	47.1	26.6
26 化 学 工 業		100.0	3.2	17.7	52.6	21.3
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	16.7	—	37.5	33.8
28 プラスチック製品製造業		100.0	0.9	4.7	66.3	24.1
29 皮革, 同製品製造業		100.0	3.5	7.8	31.9	45.4
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	1.5	7.4	45.3	30.8
31 鉄 鋼 業		100.0	0.9	7.1	74.4	13.1
32 非鉄金属製造業		100.0	2.4	5.7	59.7	20.4
33 金属製品製造業		100.0	3.4	11.6	43.6	33.5
34 機 械 製 造 業		100.0	1.5	17.9	50.1	25.8
35 電気機械器具製造業		100.0	3.3	5.9	34.5	41.3
36 輸送用機械器具製造業		100.0	7.7	14.2	50.1	22.3
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	5.4	7.3	57.8	21.3
38) そ の 他 の 製 造 業		100.0	0.1	3.0	46.6	31.5
39) そ の 他 の 製 造 業		100.0				
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	10.2	7.1	35.7	36.7
H 金 融, 保 険 業		100.0	9.1	20.2	41.5	23.7
I 不 動 産 業		100.0	6.1	6.1	57.1	23.5
J 運 輸 通 信 業		100.0	1.4	2.7	70.5	24.3
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	1.5	2.4	31.5	9.2
L サ ー ビ ス 業		100.0	3.4	7.5	55.8	30.4

期間別構成及び産後休業日数 (その1)

(単位 %)

		8 0 ~ 9 9 人						
休業日 数不明	1人平均 産後休業 日 数	休業日数別産後休業者						1人平均 産後休業 日 数
		合 計	5 週 間	5週間をこ え6週間未 満	6 週 間	6 週 間 をこえ る 者	休業日 数不明	
6.4	46.7日	100.0	4.1	6.6	55.8	25.3	8.2	46.7
1.5	46.1	100.0	—	16.7	33.3	50.0	—	46.3
15.9	41.3	100.0	9.1	13.2	54.5	—	13.2	40.3
10.4	47.4	100.0	3.5	7.7	37.3	36.2	14.8	50.3
9.1	46.6	100.0	—	5.6	44.4	33.4	16.6	50.3
10.3	46.6	100.0	3.6	12.5	30.4	39.3	14.2	43.5
3.3	56.2	100.0	5.5	5.5	33.2	43.6	7.2	62.3
9.4	49.1	100.0	—	15.8	57.9	15.3	10.5	46.9
11.6	43.9	100.0	4.8	19.0	14.3	47.3	14.3	50.9
3.6	43.3	100.0	—	17.6	35.3	35.3	11.3	51.3
5.3	44.3	100.0	13.3	6.7	40.7	20.7	6.6	45.5
5.2	42.0	100.0	4.3	4.3	66.7	4.3	13.9	39.9
12.5	43.6	100.0	—	—	50.0	33.3	16.7	45.4
3.5	46.4	100.0	—	—	30.0	10.0	10.0	46.9
11.4	51.3	100.0	—	—	—	100.0	—	67.0
15.5	43.7	100.0	—	10.7	39.3	21.4	23.3	50.3
4.5	42.3	100.0	—	—	50.0	50.0	—	43.5
11.3	44.0	100.0	—	—	73.0	5.3	15.3	42.5
7.9	43.3	100.0	—	7.7	61.5	23.1	7.7	47.3
5.3	45.3	100.0	—	—	50.0	50.0	—	51.3
15.0	47.5	100.0	9.5	—	14.3	59.5	16.7	51.4
5.7	44.7	100.0	7.1	—	42.9	50.0	—	47.3
3.2	43.7	100.0	10.5	—	57.9	10.5	21.1	43.5
13.3	49.1	100.0	—	2.4	35.7	35.7	26.2	50.7
10.3	51.3	100.0	14.3	3.6	25.7	37.1	14.3	51.6
2.5	44.2	100.0	11.1	33.3	33.3	22.2	0.1	44.0
4.2	43.9	100.0	—	—	50.0	50.0	—	42.5
1.1	45.7	100.0	11	11	36.0	11.3	—	42.3
5.4	42.9	100.0	—	—	33.3	3.3	3.4	43.3
2.9	45.9	100.0	—	5.3	33.4	24.2	2.1	45.4

第3表 産業別，規模別産後休業者の休業

規 模 区 分 産 業 分 類	1 0 0 ~ 4 9 9 人				
	休業日数別産後休業者				
	合 計	5 週 間	5 週 間 を こ え 6 週 間 未 満	6 週 間	6 週 間 を こ え る 者
総 数	100.0	3.3	8.8	49.3	32.7
D 鉱 業	100.0	50.0	—	87.5	12.5
E 建 設 業	100.0	—	39.4	47.1	11.8
F 製 造 業 (計)	100.0	3.8	10.4	44.5	32.4
18) 食 料 品 製 造 業	100.0	—	1.2	68.4	27.9
19) た ば こ 製 造 業	100.0	—	—	—	—
20) 織 維 工 業	100.0	2.0	5.4	53.0	31.0
21) 衣服，その他の繊維製品製造業	100.0	10.8	17.7	39.9	21.5
22) 木材，木製品製造業	100.0	—	4.8	54.8	32.1
23) 家具，装備品製造業	100.0	8.8	10.5	33.0	35.1
24) パルプ，紙，紙加工品製造業	100.0	1.5	3.0	31.8	56.7
25) 出版，印刷，同関連産業	100.0	—	31.0	40.5	28.8
26) 化 学 工 業	100.0	5.4	54.1	37.3	2.7
27) 石油製品，石炭製品製造業	100.0	60.7	—	—	32.3
28) プラスチック製品製造業	100.0	0.5	5.9	53.8	33.2
29) 皮革，同製品製造業	100.0	6.6	10.5	33.9	43.4
30) 窯業，土石製品製造業	100.0	2.7	4.1	45.9	41.0
31) 鉄 鋼 業	100.0	—	4.8	32.3	3.7
32) 非鉄金属製造業	100.0	1.6	1.6	51.6	32.3
33) 金属製品製造業	100.0	8.2	13.4	16.3	49.0
34) 機 械 製 造 業	100.0	1.5	25.4	33.8	25.4
35) 電気機械器具製造業	100.0	1.3	9.0	17.3	51.3
36) 輸送用機械器具製造業	100.0	13.3	21.1	40.3	3.5
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，光学機械，時計製造業	100.0	7.2	3.6	54.0	21.6
38) そ の 他 の 製 造 業	100.0	—	4.4	69.2	24.2
39) 卸 売 業，小 売 業	100.0	2.7	5.4	62.2	27.0
H 金 融，保 険 業	100.0	10.3	2.6	43.7	30.8
I 不 動 産 業	100.0	7.7	7.7	59.0	20.5
J 運 輸 通 信 業	100.0	1.4	5.7	54.3	35.7
K 電 気，ガ ス，水 道 業	100.0	2.3	2.3	31.3	9.1
L サ ー ビ ス 業	100.0	6.1	3.9	43.6	34.2

期間別構成及び産後休業日数（その2）

（単位：%）

		5 0 0 人 以 上						
休業日 数不明	1人平均 産後休業 日 数	休業日数別産後休業者					休業日 数不明	1人平均 産後休業 日 数
		合 計	5 週 間	5週間をこ え6週間未 満	6 週 間	6 週 間 をこえ る者		
5.9	47.5	100.0	1.7	4.9	61.9	28.0	3.5	44.8
—	49.8	100.0	2.3	4.5	63.6	25.0	4.6	43.6
11.7	42.2	100.0	15.4	7.7	53.3	15.4	7.7	42.3
9.4	46.8	100.0	1.6	7.5	62.3	23.3	5.3	44.1
7.5	45.2	100.0	0.9	3.9	60.1	32.5	3.0	45.3
7.0	45.9	100.0	1.6	12.3	70.0	12.3	3.3	42.7
10.1	43.6	100.0	—	5.3	55.3	37.2	2.2	55.0
3.3	54.0	100.0	—	3.5	63.3	27.5	1.2	45.1
7.0	47.0	100.0	2.0	25.5	55.9	7.3	7.3	43.5
7.5	47.7	100.0	5.3	3.9	53.4	27.0	5.4	44.4
4.7	43.7	100.0	2.3	4.6	60.4	31.3	1.4	44.2
—	41.0	100.0	1.2	4.4	53.4	40.2	0.3	43.4
—	39.3	100.0	—	—	—	—	—	—
3.6	43.5	100.0	1.3	4.3	74.4	17.0	3.0	44.9
10.6	50.9	100.0	—	0.4	43.9	27.7	17.0	40.5
5.4	50.3	100.0	2.5	3.1	57.3	29.6	4.2	43.3
4.4	42.1	100.0	1.9	11.1	73.1	3.3	5.3	42.2
12.9	43.1	100.0	5.3	14.7	52.6	20.3	7.3	42.3
3.1	51.5	100.0	3.3	2.1	53.5	33.7	7.5	44.1
3.9	45.9	100.0	2.3	2.7	73.3	12.4	1.9	42.4
21.1	49.5	100.0	1.4	6.7	61.3	22.1	3.5	44.0
11.3	41.9	100.0	0.3	16.1	59.3	13.3	4.5	45.3
3.6	43.3	100.0	2.0	3.7	61.2	24.9	3.2	43.3
2.2	47.3	100.0	0.7	3.1	50.2	28.0	13.0	46.2
2.7	47.1	100.0	0.9	1.5	37.5	57.3	2.3	59.0
7.6	44.6	100.0	0.7	2.5	53.1	35.7	3.0	44.5
5.1	44.3	100.0	—	—	—	—	—	—
2.9	50.5	100.0	2.1	1.2	62.3	33.3	0.6	44.1
4.5	42.7	100.0	—	13.3	70.5	13.6	2.3	42.6
3.3	46.2	100.0	1.4	2.5	73.3	17.4	2.4	44.4

第4表 産業別、規模別産前に

産業分類	規 模 計	規 模 計						30人～	
		転換時期別転換者						転換時期別	
		妊婦に 対する 転換者 の割合	合計	妊婦5か月 未満の間に 転換した者			妊婦に 対する 転換者 の割合	合計	妊婦5か 月未満の 間に転換 した者
				妊婦5か月 未満の間に 転換した者	妊婦5か月 以上8か月 未満の間に 転換した者	妊婦8か 月以上9か 月未満の間に 転換した者			
総 数		10.3	100.0	52.3	36.5	11.2	7.9	100.0	26.3
D 鉱 業		1.8	100.0	66.7	33.3	—	—	—	—
E 建 設 業		0.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—
F 製 造 業 (計)		10.8	100.0	82.8	58.4	14.3	12.2	100.0	25.0
18) 食 料 品 製 造 業		20.8	100.0	80.8	60.8	8.9	20.0	100.0	—
19) たばこ 製 造 業		12.2	100.0	27.2	61.1	11.7	13.8	100.0	80.0
20) 織 維 工 業		22.1	100.0	32.7	84.7	32.6	23.7	100.0	35.7
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		16.6	100.0	49.7	26.3	24.0	14.3	100.0	66.7
22) 木材, 木製品製造業		16.9	100.0	68.7	81.3	—	22.7	100.0	80.0
23) 家具, 装備品製造業		17.7	100.0	61.6	32.1	6.3	16.1	100.0	80.0
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		3.1	100.0	—	100.0	—	5.8	100.0	—
25) 出版, 印刷, 同関連産業		4.8	100.0	1.61	83.9	—	4.0	100.0	—
26) 化 学 工 業		1.9	100.0	—	100.0	—	—	—	—
27) 石油製品, 石炭製品製造業		21.1	100.0	82.5	47.4	20.1	12.0	100.0	—
28) ゴム製品製造業		11.0	100.0	58.6	34.5	6.9	—	—	—
29) 皮革, 同製品製造業		4.7	100.0	35.4	48.5	21.1	—	—	—
30) 窯業, 土石製品製造業		0.9	100.0	—	100.0	—	—	—	—
31) 鉄 鋼 業		0.7	100.0	23.6	76.4	—	15.0	100.0	—
32) 非鉄金属製造業		15.6	100.0	—	79.5	20.5	23.5	100.0	—
33) 金属製品製造業		8.7	100.0	51.9	8.1	45.0	6.3	100.0	—
34) 機 械 製 造 業		1.7	100.0	25.0	70.5	4.5	—	—	—
35) 電気機械器具製造業		3.1	100.0	91.2	—	8.8	3.6	100.0	100.0
36) 輸送用機械器具製造業		4.1	100.0	50.0	38.6	16.4	3.0	100.0	—
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		12.8	100.0	22.7	72.2	5.1	18.0	100.0	—
38) そ の 他 の 製 造 業		9.1	100.0	13.6	47.9	38.5	12.3	100.0	14.8
G 卸 売 業, 小 売 業		—	100.0	100.0	—	—	—	—	—
H 金 融, 保 険 業		0.5	100.0	—	100.0	—	—	—	—
I 不 動 産 業		15.3	100.0	91.9	7.6	0.5	1.0	100.0	100.0
J 運 輸 通 信 業		0.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		7.6	100.0	24.7	62.0	13.3	1.0	100.0	86.4

おける軽易業務転換者の割合

(単位 %)

転換者	妊婦に 対する 転換者 の割合	100人～499人						500人以上			
		転換時期別転換者						転換時期別転換者			
		妊婦5か 月以上8か 月未満の 間に転換 した者	妊婦5か 月未満の 間に転換 した者	妊婦5か 月以上8か 月未満の 間に転換 した者	妊婦5か 月未満の 間に転換 した者	妊婦8か 月以上9か 月未満の 間に転換 した者	妊婦に 対する 転換者 の割合	合計	妊婦5か 月未満の 間に転換 した者	妊婦5か 月以上8か 月未満の 間に転換 した者	妊婦8か 月以上9か 月未満の 間に転換 した者
53.3	20.4	14.7	100.0	67.1	26.6	6.3	6.9	100.0	55.4	35.9	8.7
—	—	—	—	—	—	—	0.5	100.0	66.7	33.3	—
—	—	—	—	—	—	—	0.9	100.0	100.0	—	—
68.5	16.5	10.8	100.0	37.8	48.6	13.8	6.7	100.0	59.4	50.8	9.8
63.8	16.7	21.0	100.0	48.2	44.4	7.4	21.9	100.0	89.5	60.0	0.5
70.0	—	11.8	100.0	27.8	45.4	27.8	10.8	100.0	11.1	69.6	19.4
21.4	42.9	20.0	100.0	25.0	58.8	16.7	16.7	100.0	78.7	26.8	—
—	33.8	21.4	100.0	28.6	57.1	14.3	12.0	100.0	54.5	45.5	—
20.0	—	9.6	100.0	44.4	55.6	—	13.4	100.0	88.9	61.1	—
20.0	—	21.0	100.0	52.0	85.3	11.8	14.1	100.0	81.8	61.4	6.8
100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	8.8	100.0	18.7	83.3	—	2.2	100.0	28.6	71.4	—
—	—	6.9	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	—	23.0	100.0	88.4	40.0	28.6	21.5	100.0	38.2	47.1	19.7
—	—	25.5	100.0	52.0	40.0	8.0	8.2	100.0	100.0	—	—
—	—	8.8	100.0	14.3	57.1	28.6	7.7	100.0	75.0	17.9	7.1
—	—	2.4	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	—	0.0	100.0	60.0	40.0	—	1.8	100.0	20.0	80.0	—
75.0	25.0	6.1	100.0	—	100.0	—	0.6	100.0	—	100.0	—
—	100.0	3.0	100.0	100.0	—	—	2.8	100.0	66.3	16.7	16.7
—	—	4.0	100.0	22.2	77.8	—	0.7	100.0	87.5	37.9	25.0
—	—	7.1	100.0	85.7	—	14.3	0.5	100.0	100.0	—	—
—	100.0	5.2	100.0	70.0	80.0	—	8.7	100.0	44.4	48.9	6.7
100.0	—	8.1	100.0	40.0	50.0	10.0	17.0	100.0	62.0	24.8	13.2
42.9	42.8	3.8	100.0	—	100.0	—	1.2	100.0	66.7	33.3	—
—	—	—	—	—	—	—	0.2	100.0	100.0	—	—
—	—	1.8	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	86.8	100.0	92.9	7.1	—	9.2	100.0	88.0	12.6	4.5
—	—	—	—	—	—	—	1.8	100.0	100.0	—	—
68.6	—	6.2	100.0	14.6	63.4	22.0	3.8	100.0	81.0	85.7	33.3

第5表 産業別，規

産業分類	区 分	規 模 計				80人～			
		時間別保育児時間請求者				時間別保育児			
		産婦に対する育児時間請求者の割合	合計	1日2回各80分をこえる者	1日2回各80分をこえる者	その他	産婦に対する育児時間請求者の割合	合計	1日2回各80分をこえる者
総 数		64.7	100.0	25.8	69.3	4.8	42.4	100.0	15.6
D 鉱 業		85.4	100.0	84.4	85.0	—	83.8	100.0	80.0
E 建 設 業		1.40	100.0	57.4	—	42.6	13.2	100.0	50.0
F 製 造 業 (計)		11.2	100.0	68.8	21.4	14.7	10.8	100.0	73.4
18) 食 料 品 製 造 業		15.2	100.0	20.5	71.9	7.6	—	—	—
19) た ば こ 製 造 業		14.7	100.0	95.2	16.2	8.7	13.7	100.0	71.4
20) 織 維 工 業		5.6	100.0	65.2	20.4	13.8	7.6	100.0	75.0
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		31.4	100.0	92.0	0.8	0.8	41.2	100.0	100.0
22) 木材, 木製品製造業		0.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—
23) 家具, 装備品製造業		11.0	100.0	57.4	23.4	14.2	5.9	100.0	—
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		17.0	100.0	21.9	46.8	31.5	—	—	—
25) 出版, 印刷, 同関連産業		8.1	100.0	83.0	—	17.0	5.9	100.0	100.0
26) 化 学 工 業		—	—	—	—	—	—	—	—
27) 石油製品, 石炭製品製造業		10.1	100.0	95.2	—	4.7	—	—	—
28) ゴ ム 製 品 製 造 業		5.2	100.0	14.3	—	85.7	—	—	—
29) 皮革, 同製品製造業		7.5	100.0	55.2	6.5	88.3	7.4	100.0	50.0
30) 窯業, 土石製品製造業		16.9	100.0	97.1	—	2.9	50.0	100.0	100.0
31) 鉄 鋼 製 造 業		14.7	100.0	57.9	2.8	89.8	—	—	—
32) 非 鉄 金 属 製 造 業		10.9	100.0	99.5	0.5	—	15.4	100.0	100.0
33) 金 属 製 品 製 造 業		11.2	100.0	84.4	11.8	3.8	—	—	—
34) 機 械 製 造 業		7.2	100.0	45.4	18.2	36.4	12.1	100.0	50.0
35) 電気機械器具製造業		9.8	100.0	42.6	16.6	40.8	21.4	100.0	—
36) 輸送用機械器具製造業		7.0	100.0	54.6	—	45.4	—	—	—
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		5.5	100.0	81.5	5.8	12.7	2.9	100.0	100.0
38) そ の 他 の 製 造 業		24.2	100.0	99.9	0.1	—	14.8	100.0	100.0
G 卸 売 業, 小 売 業		19.8	100.0	52.8	80.0	17.2	16.7	100.0	66.7
H 金 融, 保 険 業		10.6	100.0	80.0	—	20.0	—	—	—
I 不 動 産 業		77.4	100.0	8.6	91.3	0.1	94.6	100.0	—
J 運 輸 通 信 業		26.0	100.0	99.4	—	0.6	83.3	100.0	100.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		27.7	100.0	46.0	31.8	23.7	83.7	100.0	87.4

模別育児時間請求状況

(単位 %)

99人		100人～499人					500人以上						
時間請求者		産婦に対する育児時間請求者の割合	時間別保育児時間請求者			その他	時間別保育児時間請求者		産婦に対する育児時間請求者の割合	時間別保育児時間請求者			その他
1日2回各80分をこえる者	その他		合計	1日2回各80分の者	1日2回各80分をこえる者		合計	1日2回各80分の者		1日2回各80分をこえる者			
80.0	4.4	27.3	100.0	48.7	46.0	5.3	32.7	100.0	15.7	79.1	5.2		
50.0	—	87.5	100.0	86.7	88.8	—	87.2	100.0	81.2	18.8	—		
—	50.0	6.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—		
20.5	6.1	11.1	100.0	71.0	11.2	17.8	12.6	100.0	48.1	36.0	20.9		
—	—	8.4	100.0	31.4	67.6	1.0	39.0	100.0	17.8	78.1	9.6		
28.6	—	17.7	100.0	78.6	7.1	14.3	8.7	100.0	73.1	7.7	19.2		
25.0	—	2.8	100.0	26.0	—	76.0	—	—	—	—	—		
—	—	15.2	100.0	100.0	—	—	17.7	100.0	64.8	28.8	7.1		
—	—	1.9	100.0	100.0	—	—	8.1	100.0	100.0	—	—		
100.0	—	9.4	100.0	50.0	16.7	83.8	24.5	100.0	90.7	8.2	8.1		
—	—	19.1	100.0	50.0	—	50.0	68.7	100.0	8.2	69.4	22.4		
—	—	5.4	100.0	50.0	—	50.0	10.4	100.0	88.5	—	11.5		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	16.9	100.0	97.2	—	2.8	6.4	100.0	91.8	—	8.2		
—	—	9.9	100.0	14.3	—	85.7	—	—	—	—	—		
—	50.0	8.2	100.0	50.0	18.7	83.3	6.4	100.0	80.0	—	20.0		
—	—	9.1	100.0	100.0	—	—	13.7	100.0	92.9	—	7.1		
—	—	28.1	100.0	50.0	—	50.0	11.4	100.0	70.2	8.8	12.5		
—	—	4.8	100.0	100.0	—	—	9.2	100.0	87.5	12.5	—		
—	—	17.7	100.0	90.9	9.1	—	5.0	100.0	83.4	30.8	30.8		
50.0	—	4.6	100.0	30.0	—	50.0	6.9	100.0	80.1	—	50.9		
88.8	66.7	10.8	100.0	100.0	—	—	8.6	100.0	55.6	—	44.4		
—	—	7.8	100.0	1.0	—	90.0	8.7	100.0	87.0	—	13.0		
—	—	8.9	100.0	87.3	12.5	—	8.5	100.0	48.8	—	51.2		
—	—	59.5	100.0	100.0	—	—	2.1	100.0	85.7	14.3	—		
—	83.8	8.1	100.0	100.0	—	—	48.0	100.0	28.1	71.9	0.9		
—	—	13.5	100.0	80.0	—	20.0	—	—	—	—	—		
100.0	—	58.1	100.0	80.4	69.6	—	70.1	100.0	4.9	94.6	0.5		
—	—	25.0	100.0	100.0	—	—	4.8	100.0	50.0	—	50.0		
81.3	81.3	15.8	100.0	50.5	82.0	17.5	25.4	100.0	61.4	26.8	11.8		

第6表 産業別、規模別生

産業分類	区 分	規 模 計			
		生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働 者=100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数 =100)	1回の平均 請求休 暇 日 数	請求した 女子労働 者1人 平均年間 休暇回数
総 数		24.9%	42.9%	1.6日	5.7回
D 鉱 業		13.5	16.2	2.4	7.4
E 建 設 業		17.2	27.0	1.4	6.6
F 製 造 業 (計)		28.1	46.1	1.8	4.9
18) 食 料 品 製 造 業		21.1	45.5	1.4	5.9
19) た ば こ 製 造 業		15.9	45.0	1.2	8.8
20) 織 維 工 業		8.9	37.5	1.4	5.6
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		5.2	11.6	1.3	5.4
22) 木材, 木製品製造業		18.1	21.6	1.1	4.9
23) 家具, 装備品製造業		25.9	40.1	1.4	7.5
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		34.9	53.0	1.8	6.8
25) 出版, 印刷, 同関連産業		25.5	54.0	1.2	5.8
26) 化 学 工 業		28.8	44.4	1.8	6.0
27) 石油製品, 石炭製品製造業		19.0	39.2	1.3	4.5
28) プラスチック製品製造業		13.4	21.5	1.8	4.2
29) 皮革, 同製品製造業		24.2	47.1	1.8	4.6
30) 薬業, 土石製品製造業		21.5	38.5	1.4	7.9
31) 鉄 鋼 業		31.4	34.8	1.4	6.8
32) 非鉄金属製造業		29.6	44.9	1.2	5.8
33) 金属製品製造業		26.6	49.9	1.8	5.4
34) 機械製造業		33.9	59.8	1.2	3.8
35) 電気機械器具製造業		26.4	55.6	1.2	5.1
36) 輸送用機械器具製造業		34.8	55.4	1.8	5.8
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		22.7	41.5	1.1	6.5
38) そ の 他 の 製 造 業		15.2	34.0	1.2	4.8
39) G 卸 売 業, 小 売 業		11.0	39.6	1.3	5.7
H 金 融, 保 險 業		26.7	56.0	1.1	8.0
I 不 動 産 業		57.4	78.0	2.1	7.1
J 運 輸 通 信 業		21.2	51.1	1.6	6.8
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		15.4	36.5	1.8	5.7
L サ ー ビ ス 業					

理休暇請求状況 (その1)

		80人～99人					
請求した 女子労働 者1人 平均年間 休暇日数	女子労働 者1人当 りの年間 休暇日数	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働 者=100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数 =100)	1回の平均 請求休 暇 日 数	請求した 女子労働 者1人 平均年間 休暇回数	請求した 女子労働 者1人 平均年間 休暇日数	女子労働 者1人当 りの年間 休暇日数
9.1日	2.3日	17.7%	36.0%	1.4日	5.6回	7.8日	1.4日
17.9	2.2	2.8	97.6	8.1	2.9	9.2	0.3
9.2	1.6	16.8	26.3	1.8	7.0	8.9	1.4
6.2	1.4	14.0	86.1	1.2	5.4	6.8	0.9
8.3	1.7	11.6	84.4	1.2	5.8	7.1	0.8
4.1	0.6	8.8	80.8	1.3	5.6	7.5	0.6
7.9	0.7	6.1	82.5	1.7	7.7	12.0	0.8
6.8	0.4	1.8	8.3	1.0	5.1	5.1	0.1
5.4	0.7	6.7	16.7	1.1	4.6	4.8	0.3
10.2	2.7	16.8	27.8	1.2	7.7	9.4	1.6
8.7	3.1	24.9	46.9	1.1	6.2	6.6	1.6
6.8	1.6	13.8	57.1	1.3	6.8	8.5	1.1
7.8	2.8	26.4	84.9	1.2	6.2	7.4	2.0
5.9	1.1	3.9	16.1	1.5	6.9	4.9	0.2
5.6	0.7	10.7	13.6	1.6	2.2	3.6	0.4
5.8	1.4	15.5	87.2	1.2	4.9	6.0	0.9
11.0	2.4	15.0	20.6	1.5	7.8	10.6	1.6
8.6	2.7	22.4	51.6	1.1	6.2	7.0	1.6
7.8	2.2	24.0	39.5	1.4	5.8	8.2	2.0
6.8	1.8	13.9	42.4	1.1	6.1	6.9	1.8
4.7	1.6	28.8	44.4	1.2	0.9	1.0	0.8
6.1	1.6	26.0	45.7	1.1	7.8	8.4	2.2
6.7	2.3	14.8	42.5	1.1	7.6	8.5	1.2
7.4	1.7	12.4	84.4	1.1	6.1	6.8	0.8
5.0	0.8	12.5	21.0	1.0	4.4	4.5	0.6
7.5	0.8	10.8	28.9	1.0	5.0	5.3	0.6
8.6	2.8	24.2	41.0	1.1	7.8	8.2	2.0
14.5	8.8	44.8	68.9	1.7	6.5	10.8	4.8
10.2	2.2	23.4	42.8	1.8	5.7	7.4	1.7
7.7	1.2	14.5	26.0	1.5	4.8	7.1	1.0

第6表 産業別，規模別生

規 模 区 分 産 業 分 類	1 0 0 人 ~ 4 9 9 人			
	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働 者=100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数 =100)	1回の平均 請求休 暇 日 数	請求した 女子労働 者1人 平均年間 休暇回数
総 数	29.4%	62.2%	1.8日	5.7回
D 鉱 業	12.5	80.0	1.7	6.2
E 建 設 業	16.6	27.9	1.6	6.7
F 製 造 業 (計)	27.8	68.6	1.2	4.4
18) 食 料 品 製 造 業	22.7	70.8	1.3	4.9
19) たばこ製 造 業	17.9	75.6	1.3	2.7
20) 機 織 工 業	12.7	58.8	1.1	4.1
21) 衣服，その他の繊維製品製造業	13.3	40.5	1.4	4.8
22) 木材，木製品製造業	21.7	46.2	1.1	5.2
23) 家具，装備品製造業	31.3	65.0	1.4	7.1
24) パルプ，紙，紙加工品製造業	46.8	76.8	1.3	6.8
25) 出版，印刷，同関連産業	28.7	60.2	1.2	4.1
26) 化 学 工 業	29.2	52.9	1.2	4.9
27) 石油製品，石炭製品製造業	25.2	65.1	1.5	5.1
28) プラスチック製品製造業	12.9	52.5	1.3	6.4
29) 皮革，同製品製造業	92.5	76.2	1.3	4.3
30) 窯業，土石製品製造業	29.7	50.0	1.4	9.0
31) 鉄 鋼 業	38.5	78.8	1.5	6.4
32) 非鉄金属製造業	37.8	68.2	1.1	5.8
33) 金属製品製造業	27.2	61.7	1.2	2.9
34) 機械製造業	46.4	85.0	1.2	4.2
35) 電気機械器具製造業	28.2	64.9	1.3	4.3
36) 輸送用機械器具製造業	46.6	82.7	1.4	4.3
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械	38.5	68.6	1.2	7.8
38) 理化学機械，光学機械，時計製造業	19.8	51.4	1.4	4.1
39) その他の製造業	7.7	44.4	1.3	6.8
G 卸 売 業，小 売 業	30.9	58.8	1.1	8.8
H 金 融，保 險 業	68.1	79.6	2.4	7.5
I 不 動 産 業	21.7	64.8	1.3	6.5
J 運 輸 通 信 業	16.1	62.4	1.3	6.4

理休暇請求状況 (その2)

請 求 し た 女子労働 者1人 平均年間 休暇日数	女子労働 者1人当 りの年間 休暇日数	5 0 0 人 以 上					
		生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働 者=100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数 =100)	1回の平均 請求休 暇 日 数	請求した 女子労働 者1人 平均年間 休暇回数	請求した 女子労働 者1人 平均年間 休暇回数	女子労働 者1人当 りの年間 休暇日数
10.2日	2.8日	32.0%	84.7%	1.5日	5.6回	8.4日	2.7日
10.5	1.3	24.6	52.6	2.5	8.4	21.3	5.3
10.5	1.7	28.1	65.7	1.1	5.0	5.6	1.5
5.4	1.5	27.8	89.8	1.4	5.1	7.0	1.9
6.2	1.4	51.4	94.7	1.7	7.8	13.5	7.0
3.5	0.6	20.4	98.1	1.1	8.1	2.4	0.7
4.4	0.6	11.6	85.7	1.0	3.6	9.0	1.0
6.7	0.9	25.3	71.4	1.8	7.5	9.3	3.3
5.8	1.3	20.4	80.0	1.4	4.0	5.5	1.1
9.6	3.0	49.5	95.2	1.6	7.9	12.7	6.3
3.5	4.0	57.9	97.5	1.3	8.2	14.6	8.5
4.7	1.4	29.0	87.0	1.2	6.0	7.2	2.1
6.1	1.3	21.2	93.3	1.5	7.0	10.8	3.2
7.9	2.0	19.6	93.2	1.1	4.1	4.3	0.9
8.0	1.0	26.0	100.0	1.2	5.0	6.0	1.5
5.5	1.3	29.9	89.1	1.3	4.5	6.1	1.3
12.5	3.7	20.1	66.1	1.4	7.3	9.8	2.0
9.3	3.7	28.5	83.9	1.3	6.2	7.9	2.3
6.3	2.4	30.9	80.6	1.3	6.3	3.4	2.6
4.5	1.3	35.0	86.5	1.4	7.1	9.9	3.5
4.9	2.3	27.9	93.2	1.3	4.4	5.3	1.3
5.5	1.6	25.2	93.3	1.3	4.1	5.4	1.4
5.7	2.7	34.4	88.0	1.3	6.4	7.7	2.7
9.0	3.0	31.7	91.1	1.1	4.0	4.5	1.4
5.3	1.1	22.0	33.6	1.1	4.3	4.6	1.0
12.0	0.9	19.9	55.3	1.4	6.2	3.5	1.7
9.0	2.3	3.9	66.7	1.9	5.3	10.7	0.4
17.7	9.3	74.4	84.4	1.3	7.0	12.4	9.2
11.5	2.5	14.6	65.5	1.3	5.9	7.6	1.1
8.0	1.3	13.8	81.3	1.3	6.0	7.9	1.3

第7表 産業別、規模別女子労働者

産業分類	規 模 計	80人～
	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合
総 数	2.4	6.5
D 鉱 業	1.2	2.0
E 建設業	1.6	4.1
F 製造業(計)	2.1	4.6
18) 食料品製造業	1.6	2.9
19) 繊維工業	1.9	7.8
20) 衣服, その他の繊維製品製造業	2.4	7.3
21) 木材, 木製品製造業	1.8	2.7
22) 家具, 装備品製造業	2.2	3.6
23) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	2.1	4.6
24) 出版, 印刷, 同関連産業	2.4	8.6
25) 化学工業	1.6	6.9
26) 石油製品, 石炭製品製造業	0.5	2.2
27) ゴム製品製造業	8.8	9.6
28) 皮革, 同製品製造業	1.8	2.5
29) 窯業, 土石製品製造業	2.7	5.4
30) 鉄 鋼 業	1.0	3.0
31) 非鉄金属製造業	2.4	8.5
32) 金属製品製造業	1.8	9.8
33) 機械製造業	2.0	5.5
34) 電気機械器具製造業	2.4	7.9
35) 輸送用機械器具製造業	1.9	5.8
36) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械	2.4	9.4
37) 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	8.2	1.3
38) その他製造業	1.1	7.1
39) G 卸売業, 小売業	0.9	4.2
H 金融, 保険業	0.6	2.5
I 不動産業	5.0	14.4
J 運輸通信業	2.4	8.9
K 電気, ガス, 水道業	8.8	8.5
L サ ー ビ ス 業		

注) 44年12月31日現在の女子労働者数及び有夫者数に対する割合である。

及び有夫者に対する出産者の割合

(単位 %)

99人	100人～499人	500人以上
有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合
4.9	2.4	7.7
1.8	1.1	1.2
4.8	1.8	4.0
2.9	2.0	6.0
1.8	1.4	2.8
6.6	1.8	9.5
6.4	2.8	8.8
2.2	2.6	5.0
8.6	1.7	8.0
2.8	2.8	6.4
7.7	2.2	9.0
5.8	1.2	4.0
3.2	0.4	1.6
1.8	4.5	3.4
0.6	2.1	4.3
4.1	2.8	6.2
0.7	1.5	4.2
6.8	2.2	8.7
8.4	1.7	4.4
2.5	2.3	6.7
6.8	3.6	9.0
8.3	1.8	8.9
3.6	2.4	12.8
0.8	2.3	0.6
6.3	1.0	8.4
4.6	0.7	3.1
1.0	1.0	4.1
15.8	8.8	12.0
12.5	2.4	8.7
5.9	4.0	10.2

第8表 産業別，規模別出産

産業分類	規 模 計	規 模			80
		出産者	生産者	死産者	
総 数		100.0	96.0	4.0	100.0
D 鉱 業		100.0	97.7	2.3	100.0
E 建 設 業		100.0	92.3	7.7	100.0
F 製 造 業 (計)		100.0	95.4	4.6	100.0
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	94.0	6.0	100.0
19) た ば こ 製 造 業		100.0	92.0	8.0	100.0
20) 織 維 工 業		100.0	96.9	3.1	100.0
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	95.0	5.0	100.0
22) 木材, 木製品製造業		100.0	95.4	4.6	100.0
23) 家具, 装飾品製造業		100.0	97.3	2.7	100.0
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	97.3	2.7	100.0
25) 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	96.0	4.0	100.0
26) 化 学 工 業		100.0	95.3	4.7	100.0
27) 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	96.3	3.7	100.0
28) ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	95.6	4.4	100.0
29) 皮革, 同製品製造業		100.0	96.0	4.0	100.0
30) 窯業, 土石製品製造業		100.0	98.7	1.3	100.0
31) 鉄 鋼 業		100.0	98.6	1.4	100.0
32) 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	91.7	8.3	100.0
33) 金 属 製 品 製 造 業		100.0	97.1	2.9	100.0
34) 機 械 製 造 業		100.0	96.1	3.9	100.0
35) 電気機械器具製造業		100.0	96.4	3.6	100.0
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	95.6	4.4	100.0
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械		100.0	98.7	1.3	100.0
38) 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	97.9	2.1	100.0
39) そ の 他 の 製 造 業		100.0	98.3	1.7	100.0
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	95.9	4.1	100.0
H 金 融, 保 険 業		100.0	96.5	3.5	100.0
I 不 動 産 業		100.0	91.7	8.3	100.0
J 運 輸 通 信 業		100.0	96.1	3.9	100.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	96.1	3.9	100.0
L サ ー ビ ス 業		100.0	96.1	3.9	100.0

注) 出産者とは44年1月1日～同年12月31日までK在職中出産した者をいう。

に対する生産，死産の割合

(単位 %)

人～99人		100人～499人			500人以上		
生産者	死産者	出産者	生産者	死産者	出産者	生産者	死産者
96.1	3.9	100.0	96.1	3.9	100.0	95.8	4.2
100.0	—	100.0	87.5	12.5	100.0	100.0	—
90.9	9.1	100.0	94.4	5.6	100.0	100.0	—
94.2	5.8	100.0	96.1	3.9	100.0	96.2	3.8
88.2	11.8	100.0	97.0	3.0	100.0	95.5	4.4
89.8	10.2	100.0	95.9	4.1	100.0	97.1	2.9
98.2	1.8	100.0	95.0	5.0	100.0	95.7	4.3
94.7	5.3	100.0	93.0	7.0	100.0	98.7	1.3
95.2	4.8	100.0	94.7	5.3	100.0	98.0	2.0
100.0	—	100.0	95.5	4.5	100.0	96.4	3.6
100.0	—	100.0	92.5	7.5	100.0	96.7	3.3
95.2	4.8	100.0	94.6	5.4	100.0	97.2	2.8
100.0	—	100.0	88.8	11.2	—	—	—
100.0	—	100.0	96.9	3.1	100.0	96.5	3.5
100.0	—	100.0	97.3	2.7	100.0	100.0	—
92.9	7.1	100.0	98.5	1.5	100.0	98.1	1.9
100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	97.3	2.7
100.0	—	100.0	98.4	1.6	100.0	97.0	3.0
92.3	7.7	100.0	89.8	10.2	100.0	99.1	0.9
100.0	—	100.0	97.0	3.0	100.0	95.1	4.9
97.6	2.4	100.0	96.1	3.9	100.0	95.3	4.7
92.9	7.1	100.0	98.3	1.7	100.0	96.6	3.4
94.7	5.3	100.0	95.6	4.4	100.0	96.0	4.0
100.0	—	100.0	96.7	3.3	100.0	96.9	3.1
97.1	2.9	100.0	100.0	—	100.0	97.4	2.6
100.0	—	100.0	97.4	2.6	100.0	98.7	1.3
100.0	—	100.0	94.9	5.1	—	—	—
97.8	2.2	100.0	95.7	4.3	100.0	94.7	5.3
91.7	8.3	100.0	90.9	9.1	100.0	100.0	—
96.8	3.2	100.0	95.8	4.2	100.0	96.3	3.7

第9表 産業別，規模別妊娠

規 模		規 模 計						3 0 人 ~		
産 業 分 類	区 分	妊産婦 に対する 退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者				妊産婦 に対する 退職者の割合	退職時期別に		
			合 計	産 前 休業前	産 中 休業中	産 後 休業後		合 計	産 前 休業前	
総 数		41.3	100.0	45.4	6.5	7.3	40.8	39.7	100.0	47.9
D 鉱 業		8.8	100.0	6.0	1.8	1.8	8.0	8.8	100.0	50.0
E 建 設 業		5.2	100.0	4.7	5.7	2.0	4.3	4.6	100.0	8.8
F 製 造 業 (計)		57.9	100.0	88.8	8.4	9.4	45.4	58.9	100.0	35.8
18) 食 料 品 製 造 業		61.5	100.0	45.9	7.3	7.4	39.4	68.9	100.0	55.0
19) た ば こ 製 造 業		5.4	100.0	25.7	12.8	10.8	51.7	55.8	100.0	27.9
20) 織 維 工 業		51.8	100.0	13.0	7.2	9.2	40.6	55.0	100.0	6.1
21 衣服，その他の繊維製品製造業		33.8	100.0	80.7	8.1	22.9	42.3	28.6	100.0	33.4
22 木 材 ， 木 製 品 製 造 業		60.4	100.0	29.0	2.1	14.5	58.4	54.5	100.0	8.8
23 家 具 ， 装 備 品 製 造 業		68.7	100.0	88.8	4.6	3.4	58.2	87.1	100.0	44.4
24 パルプ，紙，紙加工品製造業		58.8	100.0	33.8	2.0	5.6	58.6	72.2	100.0	30.8
25 出版，印刷，同関連産業		57.4	100.0	51.6	1.2	6.3	40.9	60.0	100.0	25.7
26 化 学 工 業		82.4	100.0	69.1	2.4	7.1	21.4	88.9	100.0	50.0
27 石油製品，石炭製品製造業		48.8	100.0	23.3	3.7	4.9	68.1	88.0	100.0	68.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		78.4	100.0	62.8	1.0	3.6	32.6	92.8	100.0	91.7
29 皮 革 ， 同 製 品 製 造 業		46.5	100.0	13.8	8.1	4.5	78.6	81.0	100.0	11.1
30 窯 業 ， 土 石 製 品 製 造 業		69.8	100.0	64.8	4.8	3.3	27.3	80.0	100.0	50.0
31 鉄 鋼 業		61.4	100.0	29.2	1.0	14.5	55.8	78.7	100.0	7.1
32 非 鉄 金 属 製 造 業		46.8	100.0	45.9	9.6	4.4	40.1	85.3	100.0	50.0
33 金 属 製 品 製 造 業		69.2	100.0	57.5	3.8	4.0	35.2	76.5	100.0	69.2
34 機 械 製 造 業		59.8	100.0	50.2	3.7	15.0	30.6	83.8	100.0	43.9
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		63.0	100.0	54.6	7.2	4.1	34.1	60.7	100.0	32.4
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		66.8	100.0	46.4	4.9	4.9	42.8	81.8	100.0	51.9
37 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，光学機械，時計製造業		62.1	100.0	13.8	8.7	17.9	54.9	57.4	100.0	11.1
38) そ の 他 の 製 造 業		49.6	100.0	33.0	13.3	0.2	33.5	56.9	100.0	62.1
G 卸 売 業 ， 小 売 業		54.6	100.0	92.1	—	1.4	6.5	50.0	100.0	100.0
H 金 融 ， 保 險 業		80.4	100.0	90.5	0.7	1.4	7.4	91.7	100.0	100.0
I 不 動 産 業		13.3	100.0	43.6	5.6	7.8	43.0	5.3	100.0	60.0
J 運 輸 通 信 業		40.0	100.0	73.8	—	0.5	25.7	23.1	100.0	88.8
K 電 気 ， ガ ス ， 水 道 業		25.1	100.0	87.2	3.1	6.7	58.0	28.2	100.0	51.6

注) 妊産婦とは44年1月1日～同年12月31日までの間に在職中出産した者並びに産前休業前及び

または出産による退職者の割合

(単位 %)

99人				100人～499人								500人以上							
妊産婦の退職者				妊産婦に対する退職者の割合				退職時期別にみた妊産婦の退職				妊産婦に対する退職者の割合				退職時期別にみた妊産婦の退職者			
産前	産後	産後	産後	合	産前	産前	産後	産後	合	産前	産前	産後	産後	合	産前	産前	産後	産後	
休業中	休業中	休業後	休業後	計	休業前	休業中	休業中	休業後	計	休業前	休業中	休業中	休業後	計	休業前	休業中	休業中	休業後	
8.7	7.0	36.4	40.8	100.0	44.4	5.2	8.7	41.7	46.1	100.0	42.3	4.7	5.0	48.0					
		50.0	52.9	100.0	100.0				20.0	100.0		11.1	11.1	77.8					
		66.7	50.0	100.0	46.1	15.4	7.7	30.8	95.5	100.0	91.7	0.9	0.9	6.5					
8.8	12.0	42.8	57.0	100.0	40.7	5.0	9.8	45.0	57.6	100.0	89.0	5.0	5.8	49.6					
5.0	1.0	30.0	66.1	100.0	45.8	10.6	5.9	87.7	40.5	100.0	22.2	2.1	5.9	69.7					
20.9	11.6	80.6	49.2	100.0	26.8	3.1	10.8	60.8	68.4	100.0	17.1	2.7	5.4	74.8					
9.1	6.1	78.7	47.0	100.0	23.8	4.7	15.1	56.9	52.2	100.0	85.0		1.7	63.3					
	33.3	88.8	41.5	100.0	28.2	7.7	12.8	51.8	51.1	100.0	25.5		2.1	72.4					
	25.0	66.7	67.0	100.0	50.8	7.9	4.8	86.5	65.9	100.0	87.1		6.7	56.2					
7.4		48.2	54.8	100.0	31.8		6.8	61.4	88.1	100.0	25.8	2.5	13.8	58.4					
	7.7	61.5	44.2	100.0	43.5	8.7		47.3	37.7	100.0	33.3	1.1	3.2	62.4					
	26.7	46.6	81.6	100.0	80.0			20.0	52.5	100.0	87.1	8.0	1.2	58.7					
	1.25	37.5	64.7	100.0	90.9	9.1			100.0	100.0	100.0								
		81.8	50.2	100.0	13.7	4.8	6.5	75.0	40.0	100.0	13.0	4.8	5.7	77.0					
		8.8	67.0	100.0	30.8	8.1	7.7	58.4	40.8	100.0	10.0		10.0	80.0					
	11.1	77.8	57.8	100.0	14.9	2.1	2.1	80.9	59.2	100.0	14.9	7.9	1.4	75.8					
25.0		25.0	76.2	100.0	59.4		3.1	37.5	60.2	100.0	75.1	1.7	6.0	13.2					
	21.4	71.5	56.6	100.0	42.6	2.1	10.6	44.7	58.7	100.0	32.5	0.6	13.0	53.9					
16.7		88.8	58.8	100.0	42.5	5.0	7.5	45.0	63.1	100.0	47.8	8.6	6.8	42.3					
7.7		28.1	65.0	100.0	52.2	1.5	7.5	33.8	69.8	100.0	53.4	1.7	2.3	42.6					
	22.0	34.1	52.6	100.0	56.6	4.2	21.7	17.5	61.1	100.0	49.2	5.6	7.8	37.8					
		17.6	65.7	100.0	83.8	9.2	9.2	47.8	62.9	100.0	51.8	10.0	3.3	34.9					
	7.4	40.7	66.3	100.0	83.8	10.9	7.8	48.0	60.7	100.0	55.0	2.3	0.9	41.3					
7.4	25.9	55.6	66.7	100.0	34.1	4.9	1.3	59.8	70.0	100.0	12.1	19.8	23.8	44.8					
13.8		24.1	42.2	100.0	70.4	13.5		11.1	62.0	100.0	53.0		1.9	44.5					
			66.3	100.0	82.5		3.5	14.0	51.8	100.0	33.9		2.0	14.1					
			55.2	100.0	50.2	3.1	6.8	34.4	100.0	100.0	100.0								
20.0		20.0	21.6	100.0	45.5		12.1	42.4	17.4	100.0	23.6	3.3	3.6	59.5					
		66.7	42.3	100.0	79.8			20.7	54.5	100.0	78.5		4.3	16.7					
3.2		45.2	23.7	100.0	29.4	2.1	10.6	56.9	25.1	100.0	29.2	2.9	7.0	60.9					

産前休業中に退職した者をいふ

第10表 産業別、規模別産前産後休業中に

産業分類	規模区分	規模別計						
		合計	有給					無給
			計	60%未満	60%以上100%未満	100%	その他	
総数		100.0	3.88	0.8	4.2	3.33	0.5	61.2
D 鉱業		100.0	16.9	3.9	0.9	10.2	1.9	88.1
E 建設業		100.0	85.7	—	7.5	28.2	—	84.8
F 製造業(計)		100.0	15.5	0.7	3.0	11.7	0.1	84.5
18 食料品製造業		100.0	20.0	0.1	0.6	19.2	0.1	80.0
19 繊維工業		100.0	8.1	—	2.6	4.9	0.6	91.9
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	15.8	2.0	—	13.8	—	84.2
22 木材, 木製品製造業		100.0	10.8	0.5	3.8	6.5	—	89.2
23 家具, 装備品製造業		100.0	11.1	—	2.9	8.2	—	88.9
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	21.3	—	2.7	18.6	—	78.7
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	25.8	0.9	0.1	24.8	—	74.7
26 化学工業		100.0	31.1	2.4	4.2	24.2	0.3	68.9
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	87.8	0.5	1.8	85.8	—	82.2
28 ゴム製品製造業		100.0	10.5	0.7	1.7	8.1	—	89.5
29 皮革, 同製品製造業		100.0	20.2	—	4.5	15.7	—	79.8
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	8.9	2.3	2.8	3.5	0.5	91.1
31 鉄鋼業		100.0	15.0	—	4.6	10.4	—	85.0
32 非鉄金属製造業		100.0	10.7	1.7	5.7	8.8	0.5	88.2
33 金属製品製造業		100.0	22.2	0.8	8.1	18.8	—	77.8
34 機械製造業		100.0	15.1	0.3	4.1	10.8	0.1	84.9
35 電気機械器具製造業		100.0	14.0	—	3.4	10.6	—	86.0
36 輸送用機械器具製造業		100.0	12.1	0.4	2.0	9.7	—	87.9
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械		100.0	14.6	2.1	5.5	6.5	—	85.9
38 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	8.6	0.6	0.1	7.9	—	91.4
39 その他の製造業		100.0	42.0	1.0	5.4	35.6	—	58.0
G 卸売業, 小売業		100.0	80.2	1.4	7.5	70.1	1.2	19.8
H 金融, 保険業		100.0	58.9	—	7.6	50.9	0.4	41.1
I 不動産業		100.0	70.5	1.4	1.4	67.7	—	29.5
J 運輸通信業		100.0	91.1	0.2	8.2	81.0	1.7	8.9
K 電気, ガス, 水道業		100.0	58.6	1.2	8.4	50.0	4.0	41.4

おける給与の有無及び支給率の状況(その1)

(単位 %)

		80人～99人								
給		合 計	有給					無給		
社会保険による 出産手当			計	60% 未 満	60%以上 100% 未 満	100%	その他	計	社会保険による 出産手当	
支給あり	支給なし								支給あり	支給なし
60.5	0.7	100.0	37.9	0.6	4.3	32.7	0.3	62.1	61.4	0.7
81.2	1.9	100.0	17.1	2.4	—	12.3	2.3	82.9	80.5	2.4
62.4	1.9	100.0	38.9	—	8.9	25.0	—	61.1	64.8	1.8
83.8	0.7	100.0	12.7	0.4	2.8	9.5	—	87.3	86.7	0.6
78.8	1.2	100.0	11.6	—	—	11.6	—	88.4	88.4	—
91.9	—	100.0	5.1	—	2.6	2.5	—	94.9	94.9	—
84.2	—	100.0	17.5	2.5	—	15.0	—	82.5	82.5	—
87.1	2.1	100.0	10.4	—	4.2	6.2	—	89.6	87.5	2.1
88.5	0.4	100.0	11.1	—	2.8	8.3	—	88.9	88.9	—
78.6	0.1	100.0	19.4	—	2.3	16.3	—	80.6	80.6	—
74.7	—	100.0	18.8	—	—	18.8	—	81.2	81.2	—
68.9	—	100.0	31.0	2.4	4.8	23.8	—	69.0	69.0	—
62.2	—	100.0	37.2	—	2.3	34.9	—	62.8	62.8	—
39.5	—	100.0	6.5	—	—	6.5	—	93.5	93.5	—
79.8	—	100.0	22.7	—	4.5	18.2	—	77.3	77.3	—
87.6	8.5	100.0	7.0	2.8	2.3	2.4	—	98.0	88.3	4.7
83.2	1.8	100.0	11.1	—	2.8	8.3	—	88.9	86.1	2.8
83.2	—	100.0	12.9	—	6.5	6.4	—	87.1	87.1	—
77.8	—	100.0	21.1	—	7.9	13.2	—	78.9	78.9	—
84.8	0.6	100.0	12.1	—	8.0	9.1	—	87.9	87.9	—
85.3	0.7	100.0	11.1	—	2.3	8.8	—	88.9	88.9	—
87.9	—	100.0	11.4	—	2.9	8.5	—	88.6	88.6	—
85.8	0.1	100.0	12.5	2.5	5.0	5.0	—	87.5	87.5	—
91.4	—	100.0	6.3	—	—	6.3	—	93.7	93.7	—
57.0	1.0	100.0	42.5	1.1	5.7	35.7	—	57.5	56.4	1.1
19.8	—	100.0	78.9	1.8	6.0	69.7	1.8	21.1	21.1	—
41.1	—	100.0	59.0	—	7.7	51.3	—	41.0	41.0	—
29.5	—	100.0	75.3	—	—	75.3	—	24.4	24.4	—
8.9	—	100.0	36.5	—	3.8	32.7	—	13.5	13.5	—
41.4	—	100.0	58.2	1.8	3.8	46.8	1.8	46.8	46.8	—

第10表 産業別，規模別産前産後休業中に

規 模 区 分 産 業 分 類		100人～499人						
		合 計	有 給					無 給
			計	60%未満	60%以上100%未満	100%	その他	
総 数		100.0	41.4	1.6	3.6	35.2	1.0	58.6
D 鉱 業		100.0	18.8	10.0	—	8.8	—	86.7
E 建 設 業		100.0	41.9	—	2.8	89.6	—	58.1
F 製 造 業 (計)		100.0	21.6	1.1	8.0	16.9	0.5	78.5
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	89.3	—	2.2	87.1	—	80.7
19) た ば こ 製 造 業		100.0	15.6	—	2.2	11.1	2.3	84.4
20) 織 維 工 業		100.0	9.1	—	—	9.1	—	90.9
21) 衣服，その他の繊維製品製造業		100.0	14.8	4.8	—	9.6	—	85.7
22) 木材，木製品製造業		100.0	10.8	—	2.6	7.7	—	89.7
23) 家具，装備品製造業		100.0	22.5	—	2.5	20.0	—	77.5
24) パルプ，紙，紙加工品製造業		100.0	50.0	5.8	—	44.7	—	50.0
25) 出版，印刷，同関連産業		100.0	28.2	2.6	2.6	28.0	—	71.8
26) 化 学 工 業		100.0	87.8	2.0	—	85.8	—	62.7
27) 石油製品，石炭製品製造業		100.0	16.8	2.8	2.8	11.7	—	88.7
28) ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	10.0	—	5.0	5.0	—	90.0
29) 皮革，同製品製造業		100.0	11.9	2.4	2.4	4.8	2.8	88.1
30) 窯業，土石製品製造業		100.0	22.7	—	9.1	13.6	—	77.8
31) 鉄 鋼 業		100.0	19.2	8.8	8.8	11.6	—	80.8
32) 非鉄金属製造業		100.0	27.8	4.6	9.1	18.7	—	72.7
33) 金 属 製 品 製 造 業		100.0	19.1	—	6.4	12.7	—	80.9
34) 機 械 製 造 業		100.0	15.0	—	—	15.0	—	85.0
35) 電気機械器具製造業		100.0	8.8	—	—	8.8	—	91.2
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	16.8	—	7.0	9.8	—	88.7
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械，理化学機械，光学機械，時計製造業		100.0	15.9	2.8	—	18.6	—	84.1
38) そ の 他 の 製 造 業		100.0	87.8	—	2.7	85.1	—	62.2
39) G 卸 売 業，小 売 業		100.0	91.7	2.8	18.9	75.0	—	8.8
H 金 融，保 険 業		100.0	58.8	—	6.8	50.0	2.0	41.7
I 不 動 産 業		100.0	61.8	4.1	4.1	58.0	—	38.8
J 運 輸 通 信 業		100.0	97.9	—	14.6	79.2	4.1	2.1
K 電 気，ガ ス，水 道 業		100.0	72.9	1.2	2.4	57.6	11.7	27.1
L サ ー ビ ス 業								

おける給与の有無及び支給率の状況(その2)

		500人以上									
給		合 計	有給					無給			
社会保険による 出産手当			計	60% 未	60%以上 100% 未	100%	その他	計	社会保険による 出産手当		
支給あり	支給なし								支給あり	支給なし	
57.8	0.8	100.0	43.8	1.8	6.8	34.5	0.7	56.2	56.1	0.1	
86.7	—	100.0	28.7	5.8	18.1	5.8	—	76.8	76.8	—	
55.8	2.8	100.0	48.6	—	—	48.6	—	51.4	51.4	—	
77.4	1.1	100.0	81.1	2.2	7.2	20.9	0.8	68.9	68.8	0.1	
56.2	4.5	100.0	50.4	8.5	—	45.1	1.8	49.6	49.6	—	
84.4	—	100.0	18.2	—	5.7	7.5	—	86.8	86.8	—	
90.9	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—	
88.8	2.4	100.0	14.8	7.1	—	7.2	—	85.7	85.7	—	
87.1	2.6	100.0	20.0	—	20.0	—	—	80.0	80.0	—	
77.6	—	100.0	46.8	—	8.2	43.8	—	53.2	51.6	1.6	
50.0	—	100.0	77.5	—	2.5	75.0	—	22.5	22.5	—	
71.8	—	100.0	41.8	2.2	6.5	30.4	2.8	58.7	58.7	—	
62.7	—	100.0	48.8	—	—	48.8	—	56.2	56.2	—	
88.7	—	100.0	15.9	—	9.1	6.8	—	84.1	84.1	—	
90.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—	
88.1	—	100.0	41.7	—	11.1	27.8	2.8	58.8	58.8	—	
77.8	—	100.0	21.4	—	5.4	16.0	—	78.6	78.6	—	
80.8	—	100.0	27.4	8.2	8.1	11.8	4.8	72.6	72.6	—	
72.7	—	100.0	22.6	8.2	6.5	12.9	—	77.4	77.4	—	
78.8	2.1	100.0	24.6	7.7	5.8	19.2	1.9	65.4	65.4	—	
82.5	2.5	100.0	34.1	—	20.6	18.6	—	65.9	65.9	—	
91.2	—	100.0	26.7	4.4	2.2	20.1	—	73.8	73.8	—	
83.7	—	100.0	24.0	6.0	6.0	12.0	—	76.0	74.0	2.0	
84.1	—	100.0	26.5	5.9	8.8	11.8	—	73.5	73.5	—	
62.2	—	100.0	61.4	2.8	9.1	50.0	—	38.6	38.6	—	
98	—	100.0	90.4	—	28.8	61.6	—	9.6	9.6	—	
41.7	—	100.0	68.7	—	88.8	88.4	—	31.8	31.8	—	
88.8	—	100.0	71.1	—	—	71.1	—	28.9	28.9	—	
2.1	—	100.0	100.0	10.8	20.7	65.5	3.5	—	—	—	
27.1	—	100.0	78.1	—	—	78.4	4.7	21.9	21.9	—	

第11表 産業別，規模別産前産後休業を有給

産業分類	規 模 区 分	規 模				
		産前・産後別に支給期				
		計	産 前 の 期 間			
			6週間未満	6週間	6週間をこえる	産後についてのみ支給なし
総 数		88.3	(4.4)	(91.3)	(4.0)	(0.3)
D 鉱 業		58.2	-	(100.0)	-	-
E 建 設 業		90.2	(8.6)	(89.8)	(0.1)	(1.5)
F 製 造 業 (計)		86.2	(7.2)	(86.6)	(5.7)	(0.5)
18) 食 料 品 製 造 業		89.5	(11.8)	(78.4)	(10.8)	-
19) たばこ製 造 業		86.5	-	(92.2)	(7.8)	-
20) 織 維 工 業		84.5	-	(100.0)	-	-
21) 衣服，その他の繊維製品製造業		98.0	(85.0)	(64.4)	-	-
22) 木材，木製品製造業		96.6	(21.9)	(78.1)	-	-
23) 家具，装備品製造業		71.1	(4.8)	(95.7)	-	-
24) パルプ，紙，紙加工品製造業		81.8	(2.5)	(94.8)	(2.7)	(0.5)
25) 出版，印刷，同関連産業		89.0	(0.8)	(92.7)	(6.5)	-
26) 化 学 工 業		86.5	-	(95.8)	(4.7)	-
27) 石油製品，石炭製品製造業		86.4	-	(92.1)	(7.9)	-
28) ゴム製品製造業		81.6	-	(75.0)	(22.5)	(2.5)
29) 皮革，同製品製造業		72.9	(9.1)	(90.9)	-	-
30) 窯業，土石製品製造業		86.8	-	(53.7)	(48.8)	-
31) 鉄 鋼 業		81.4	-	(100.0)	-	-
32) 非鉄金属製造業		86.6	(11.2)	(88.8)	-	-
33) 金属製品製造業		99.5	(0.5)	(91.1)	(4.2)	(4.2)
34) 機 械 製 造 業		82.8	-	(89.2)	(10.8)	-
35) 電気機械器具製造業		75.2	(2.2)	(95.6)	(2.2)	-
36) 輸送用機械器具製造業		86.1	(33.8)	(60.7)	-	-
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械，理化学機械，光学機械，時計製造業		71.5	(7.8)	(92.2)	-	-
38) その他の製造業		94.4	(5.0)	(94.7)	(0.8)	-
G 卸 売 業，小 売 業		82.4	(1.8)	(95.6)	(2.6)	-
H 金 融，保 險 業		98.1	-	(85.8)	(14.2)	-
I 不 動 産 業		80.4	(2.4)	(91.8)	(5.8)	-
J 運 輸 通 信 業		91.9	(1.9)	(91.5)	(6.6)	-
K 電 気，ガ ス，水 道 業		91.5	(3.4)	(85.0)	(11.0)	(0.6)
L サ ー ビ ス 業						

としている場合の支給期間別構成（その1）

（単位 %）

間を定めている事業場	産 後 の 期 間	間を定めている事業場				産前・産後を通算して支給期間を定めている事業場			
		産 後 の 期 間				産前・産後を通算して支給期間を定めている事業場			
		6週間未満	6週間	6週間をこえる	産後についてのみ支給なし	計	12週間未満	12週間	12週間をこえる
		(3.6)	(91.5)	(4.8)	(0.1)	11.7	(12.1)	(32.2)	(48.7)
		-	(92.5)	(7.5)	-	41.8	(26.8)	(2.6)	(71.1)
		(8.6)	(91.8)	(0.1)	-	9.8	(54.0)	(0.8)	(45.2)
		(6.8)	(88.1)	(4.8)	(0.8)	13.8	(19.2)	(27.8)	(53.0)
		(11.8)	(88.2)	(0.5)	-	10.6	(28.5)	(40.4)	(30.8)
		-	(92.2)	(7.8)	-	13.5	(100.0)	-	-
		-	(100.0)	-	-	15.5	-	(18.4)	(81.6)
		(85.6)	(62.8)	-	(2.1)	2.0	-	(100.0)	-
		(21.9)	(78.1)	-	-	8.4	-	-	(100.0)
		(4.8)	(95.8)	(0.4)	-	28.9	(1.1)	(10.5)	(88.4)
		(0.2)	(92.2)	(7.6)	-	18.7	-	(9.6)	(90.4)
		(0.8)	(91.8)	(2.4)	(5.0)	11.0	-	(12.9)	(87.1)
		-	(70.8)	(29.7)	-	12.5	(40.0)	(10.0)	(50.0)
		-	(92.1)	(7.9)	-	13.6	-	(50.0)	(50.0)
		-	(75.0)	(25.0)	-	18.4	(100.0)	-	-
		(9.1)	(86.0)	(4.8)	-	22.1	(5.8)	-	(94.2)
		-	(92.9)	(1.1)	-	13.2	-	(7.4)	(92.6)
		-	(97.5)	(2.5)	-	13.6	(55.6)	(44.4)	-
		(11.2)	(86.7)	(2.1)	-	13.4	-	(85.6)	(14.4)
		-	(91.1)	(8.9)	-	0.6	-	-	(100.0)
		-	(90.8)	(9.2)	-	12.7	-	(14.8)	(85.7)
		(2.2)	(81.0)	(16.8)	-	24.8	(70.8)	-	(28.7)
		(28.6)	(86.6)	-	(4.8)	13.9	(88.2)	(11.8)	-
		-	(92.2)	-	(7.8)	28.5	-	(100.0)	-
		(5.0)	(89.6)	(5.4)	-	5.6	-	(42.0)	(58.0)
		(1.8)	(97.4)	(0.8)	-	12.6	(87.8)	(10.8)	(52.4)
		-	(77.8)	(22.4)	-	6.9	-	(10.0)	(90.0)
		-	(95.8)	(4.7)	-	13.6	-	(52.8)	(46.4)
		-	(92.0)	(8.0)	-	8.1	-	(57.6)	(42.1)
		(2.8)	(88.1)	(14.6)	-	8.5	(12.4)	(68.7)	(18.9)

注）「計」の数値は全事業場を100とした比率であり、（ ）内の数値は、計を100とした比率である。

第11表 産業別，規模別産前産後休業を有給

規 模 区 分 産 業 分 類	80人				
	産前・産後別に支給期				
	計	産 前 の 期 間			
		6週間 未 満	6週間	6週間 をこえる	産前につ いての 支給なし
総 数	90.0	(5.3)	(92.8)	(1.9)	-
D 鉱 業	57.1	-	(100.0)	-	-
E 建 設 業	94.7	(11.1)	(88.9)	-	-
F 製 造 業 (計)	86.8	(10.2)	(88.7)	(1.1)	-
18) 食 料 品 製 造 業	100.0	(24.5)	(75.0)	(0.5)	-
19) たばこ製 造 業	100.0	-	(100.0)	-	-
20) 織 維 工 業	85.7	-	(100.0)	-	-
21) 衣服，その他の繊維製品製造業	100.0	(40.0)	(60.0)	-	-
22) 木材，木製品製造業	100.0	(25.0)	(75.0)	-	-
23) 家具，装備品製造業	71.4	-	(100.0)	-	-
24) ペルプ，紙，紙加工品製造業	88.8	-	(100.0)	-	-
25) 出版，印刷，同関連産業	84.6	-	(90.9)	(9.1)	-
26) 化 学 工 業	98.7	-	(98.8)	(6.7)	-
27) 石油製品，石炭製品製造業	100.0	-	(100.0)	-	-
28) ゴム製品製造業	80.0	-	(75.0)	(25.0)	-
29) 皮革，同製品製造業	66.7	-	(100.0)	-	-
30) 窯業，土石製品製造業	75.0	-	(100.0)	-	-
31) 鉄 鋼 業	75.0	-	(100.0)	-	-
32) 非鉄金属製造業	87.5	(14.8)	(85.7)	-	-
33) 金属製品製造業	100.0	-	(100.0)	-	-
34) 機 械 製 造 業	75.0	-	(100.0)	-	-
35) 電気機械器具製造業	75.0	-	(100.0)	-	-
36) 輸送用機械器具製造業	80.0	(50.0)	(50.0)	-	-
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，光学機械，時計製造業	50.0	-	(100.0)	-	-
38) そ の 他 の 製 造 業	94.6	(5.7)	(94.8)	-	-
39) 卸 売 業，小 売 業	81.7	(2.0)	(98.0)	(2.0)	-
H 金 融，保 險 業	95.7	-	(86.4)	(18.6)	-
I 不 動 産 業	91.2	(3.2)	(93.0)	(3.2)	-
J 運 輸 通 信 業	88.9	-	(90.0)	(10.0)	-
K 電 気，ガ ス，水 道 業	92.9	(2.6)	(92.8)	(5.1)	-

としている場合の支給期間別構成（その2）

90人							
間を定めている事業場				産前・産後を通算して支給期間を定めている事業場			
産 後 の 期 間				計	12週間 未 満	12週間	12週間 をこえる
6週間 未 満	6週間	6週間 をこえる	産後につ いてのみ 支給なし				
(4.4)	(92.2)	(3.3)	(0.1)	10.0	(22.0)	(31.5)	(46.5)
-	(100.0)	-	-	42.9	(33.8)	-	(66.7)
(11.1)	(88.0)	-	-	5.8	(100.0)	-	-
(10.2)	(88.4)	(0.7)	(0.7)	12.2	(13.7)	(24.7)	(61.6)
(24.5)	(75.5)	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	14.8	-	-	(100.0)
(40.0)	(60.0)	-	-	-	-	-	-
(25.0)	(75.0)	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	28.6	-	-	(100.0)
-	(100.0)	-	-	13.7	-	-	(100.0)
-	(90.9)	-	(9.1)	15.4	-	-	(100.0)
-	(66.7)	(33.3)	-	6.8	(100.0)	-	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-
-	(75.0)	(25.0)	-	20.0	(100.0)	-	-
-	(100.0)	-	-	88.8	-	-	(100.0)
-	(100.0)	-	-	25.0	-	-	(100.0)
-	(100.0)	-	-	25.0	(100.0)	-	-
(14.8)	(85.7)	-	-	12.5	-	(100.0)	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	25.0	-	-	(100.0)
-	(100.0)	-	-	25.0	(100.0)	-	-
(50.0)	(50.0)	-	-	20.0	(100.0)	-	-
-	(100.0)	-	-	50.0	-	(100.0)	-
(5.7)	(88.6)	(5.7)	-	5.4	-	(50.0)	(50.0)
(2.0)	(98.0)	-	-	18.8	(36.4)	(9.1)	(54.5)
-	(77.3)	(22.7)	-	4.8	-	-	(100.0)
-	(90.8)	(8.2)	-	8.8	-	(66.7)	(33.3)
-	(87.5)	(12.5)	-	11.1	-	(60.0)	(40.0)
-	(92.8)	(7.7)	-	7.1	-	(66.7)	(33.3)

第11表 産業別、規模別産前産後休業を有給

規 模 区 分 産 業 分 類	計	100人 産前・産後別に支給期			
		産 前 の 期 間			産前につ いてのみ 支給なし
		8週間 未 満	6週間	8週間 をこえる	
総 数	83.5	(1.6)	(86.6)	(10.4)	(1.4)
D 鉱 業	50.0	—	(100.0)	—	—
E 建 設 業	77.8	—	(92.9)	—	(7.1)
F 製 造 業 (計)	85.6	(2.6)	(83.4)	(12.6)	(1.4)
18) 食 料 品 製 造 業	82.6	—	(84.3)	(15.7)	—
19) た ば こ 製 造 業	71.4	—	(80.0)	(20.0)	—
20) 織 維 工 業	75.0	—	(100.0)	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業	83.8	—	(100.0)	—	—
22 木材, 木製品製造業	75.0	—	(100.0)	—	—
23 家具, 装備品製造業	77.8	(14.3)	(85.7)	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	78.9	(6.7)	(86.6)	(8.7)	—
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	—	(100.0)	—	—
26 化 学 工 業	68.4	—	(100.0)	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業	71.4	—	(80.0)	(20.0)	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	—	(75.0)	—	(25.0)
29 皮革, 同製品製造業	80.0	(25.0)	(75.0)	—	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	—	—	(100.0)	—
31 鉄 鋼 製 造 業	80.0	—	(100.0)	—	—
32 非鉄金属製造業	88.8	—	(100.0)	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	—	(77.8)	(11.1)	(11.1)
34 機 械 製 造 業	100.0	—	(83.3)	(10.7)	—
35 電気機械器具製造業	60.0	—	(100.0)	—	—
36 輸送用機械器具製造業	100.0	(14.3)	(85.7)	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 38) 理化学機械, 光学機械, 時計製造業 39) そ の 他 の 製 造 業	100.0	(14.3)	(85.7)	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業	92.9	—	(100.0)	—	—
H 金 融, 保 険 業	82.1	—	(82.6)	(17.4)	—
I 不 動 産 業	76.7	—	(87.0)	(13.0)	—
J 運 輸 通 信 業	95.7	(4.4)	(93.4)	(2.2)	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	88.7	(5.5)	(89.1)	(23.6)	(1.8)

としている場合の支給期間別構成 (その 3)

499人

間を定めている事業場				産前・産後を通算して支給期間を定めている事業場			
産 後 の 期 間				計	12週間 未 満	12週間 をこえる	12週間 をこえる
8週間 未 満	6週間	8週間 をこえる	産後につ いてのみ 支給なし				
(1.3)	(89.4)	(9.0)	(0.3)	16.5	(15.4)	(31.7)	(52.9)
-	(50.0)	(50.0)	-	50.0	-	-	(100.0)
-	(100.0)	-	-	22.2	(25.0)	-	(75.0)
(1.8)	(89.1)	(8.4)	(1.2)	14.4	(32.4)	(26.3)	(41.3)
-	(100.0)	-	-	17.4	(83.0)	(38.0)	(34.0)
-	(80.0)	(20.0)	-	28.6	(100.0)	-	-
-	(100.0)	-	-	25.0	-	(100.0)	-
-	(80.0)	-	(20.0)	16.7	-	(100.0)	-
-	(100.0)	-	-	25.0	-	-	(100.0)
(14.3)	(85.7)	-	-	22.2	-	-	(100.0)
-	(80.0)	(20.0)	-	21.1	-	(25.0)	(75.0)
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-
-	(92.3)	(7.7)	-	31.6	(16.7)	(13.7)	(66.6)
-	(80.0)	(20.0)	-	28.6	-	(50.0)	(50.0)
-	(75.0)	(25.0)	-	-	-	-	-
(25.0)	(75.0)	-	-	20.0	-	-	(100.0)
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	20.0	-	(100.0)	-
-	(90.0)	(10.0)	-	16.7	-	(50.0)	(50.0)
-	(77.8)	(22.2)	-	-	-	-	-
-	(83.3)	(16.7)	-	-	-	-	-
-	(66.7)	(33.3)	-	40.0	(50.0)	-	(50.0)
-	(85.7)	-	(14.3)	-	-	-	-
-	(85.7)	-	(14.3)	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	7.1	-	-	(100.0)
-	(98.1)	(0.9)	-	12.1	(50.0)	(25.0)	(25.0)
-	(78.3)	(21.7)	-	17.9	-	(20.0)	(80.0)
-	(61.8)	(8.7)	-	23.3	-	(42.9)	(57.1)
-	(97.8)	(2.2)	-	4.8	-	(50.0)	(50.0)
(7.8)	(88.6)	(23.1)	-	11.8	(23.8)	(71.4)	-

第11表 産業別、規模別産前産後休業を有給

規 模 区 分 産 業 分 類	計	産前・産後別に支給制			
		産 前 の 期 間			
		6週間 未 満	6週間	6週間 をこえる	産前につ いての 支給なし
総 数	82.6	(2.4)	(87.5)	(9.9)	(0.2)
D 鉱 業	77.8	-	(100.0)	-	-
E 建 設 業	70.6	-	(91.7)	(8.8)	-
F 製 造 業 (計)	88.5	(8.2)	(84.4)	(11.9)	(0.5)
18) 食 料 品 製 造 業	77.2	-	(52.8)	(47.7)	-
19) たばこ製 造 業	100.0	-	(100.0)	-	-
20) 繊維工 業	-	-	-	-	-
21) 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	-	(100.0)	-	-
22) 木材, 木製品製造業	100.0	-	(100.0)	-	-
23) 家具, 装備品製造業	48.8	-	(100.0)	-	-
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	74.2	(4.8)	(78.8)	(8.7)	(8.7)
25) 出版, 印刷, 同関連産業	84.2	(6.8)	(81.2)	(12.5)	-
26) 化 学 工 業	85.7	-	(100.0)	-	-
27) 石油製品, 石炭製品製造業	100.0	-	(100.0)	-	-
28) ゴム製品製造業	-	-	-	-	-
29) 皮革, 同製品製造業	80.7	(7.7)	(92.8)	-	-
30) 窯業, 土石製品製造業	91.7	-	(90.9)	(9.1)	-
31) 鉄 鋼 業	100.0	-	(100.0)	-	-
32) 非鉄金属製造業	85.7	-	(100.0)	-	-
33) 金属製品製造業	94.4	(5.9)	(94.1)	-	-
34) 機械製造業	73.8	-	(72.7)	(27.3)	-
35) 電気機械器具製造業	91.7	(9.1)	(81.8)	(9.1)	-
36) 輸送用機械器具製造業	88.8	-	(100.0)	-	-
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	88.9	-	(100.0)	-	-
38) その他の製造業	92.6	-	(72.0)	(28.0)	-
39) G 卸 売 業, 小 売 業	89.4	-	(95.2)	(4.8)	-
H 金 融, 保 険 業	100.0	-	(100.0)	-	-
I 不 動 産 業	75.0	(4.2)	(91.0)	(4.2)	-
J 運 輸 通 信 業	100.0	-	(98.8)	(8.4)	-
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	94.0	-	(98.6)	(6.4)	-
L サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-

としている場合の支給期間別構成(その4)

人 以 上				間を定めている事業場				産前・産後を通算して支給期間を定めている事業場			
産 後 の 期 間				間を定めている事業場				産前・産後を通算して支給期間を定めている事業場			
6週間 未 満	6週間	6週間 をこえる	産後に ついての 支給なし	6週間 未 満	6週間	6週間 をこえる	産後に ついての 支給なし	計	12週間 未 満	12週間	12週間 をこえる
(1.2)	(85.0)	(18.8)	-	17.4	(4.5)	(45.3)	(50.2)	22.2	-	(50.0)	(50.0)
-	(85.7)	(14.8)	-	29.4	-	(20.0)	(80.0)	16.5	(5.8)	(52.8)	(41.9)
-	(91.7)	(8.8)	-	22.8	-	(92.8)	(7.7)	-	-	-	-
(2.5)	(81.7)	(15.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(90.9)	(9.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(92.9)	(7.1)	-	51.7	(6.7)	(66.6)	(26.7)	25.8	-	-	(100.0)
(4.8)	(78.8)	(17.4)	-	15.8	-	(66.7)	(33.3)	14.8	-	-	(100.0)
(6.8)	(74.9)	(18.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(50.0)	(50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7.7)	(61.5)	(80.8)	-	18.8	(100.0)	-	-	8.8	-	(100.0)	-
-	(90.9)	(9.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(88.2)	(11.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	14.8	-	-	(100.0)	5.6	-	-	(100.0)
-	(94.1)	(5.9)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(81.8)	(18.2)	-	26.7	-	(50.0)	(50.0)	8.8	-	-	(100.0)
(9.0)	(45.5)	(45.5)	-	-	-	-	-	16.7	-	(100.0)	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	11.1	-	(100.0)	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	7.4	-	-	(100.0)
-	(58.0)	(44.0)	-	-	-	-	-	10.6	(40.0)	(20.0)	(40.0)
-	(92.9)	(7.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(95.8)	(4.2)	-	25.0	-	(50.0)	(50.0)	-	-	-	-
-	(98.8)	(8.4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(88.0)	(17.0)	-	6.0	-	(66.7)	(33.3)	-	-	-	-

第12表 産業別、規模別育児時間中における

産業分類	区分	規 模				
		合 計	有 給 の 事 業 場			
			計	50%未満	50%以上 100%未満	全額支給
総 数		100.0	42.9	0.8	4.0	95.1
D 鉱 業		100.0	29.9	3.7	1.2	95.1
E 建 設 業		100.0	41.7	—	14.5	85.5
F 製 造 業 (計)		100.0	80.1	2.9	8.0	98.8
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	87.2	1.7	0.1	98.2
19) た ば こ 製 造 業		100.0	34.8	5.3	—	94.7
20) 織 維 工 業		100.0	25.3	—	—	100.0
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	15.5	—	0.2	99.8
22) 木材, 木製品製造業		100.0	11.8	—	—	100.0
23) 家具, 装備品製造業		100.0	35.1	—	5.5	89.0
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	82.5	—	—	100.0
25) 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	55.0	—	1.9	98.1
26) 化 学 工 業		100.0	45.9	—	—	100.0
27) 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	84.0	2.1	9.1	88.8
28) プラスチック製品製造業		100.0	15.7	—	—	100.0
29) 皮革, 同製品製造業		100.0	81.1	5.6	—	94.4
30) 窯業, 土石製品製造業		100.0	81.1	0.9	8.7	90.4
31) 鉄 鋼 業		100.0	82.2	2.7	2.7	94.1
32) 非鉄金属製造業		100.0	81.4	18.7	7.0	79.8
33) 金 属 製 品 製 造 業		100.0	25.8	0.8	8.0	91.4
34) 機 械 製 造 業		100.0	21.8	0.8	2.4	96.0
35) 電気機械器具製造業		100.0	27.5	0.7	7.3	92.1
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	22.4	8.2	5.2	86.6
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械		100.0	81.5	—	7.8	92.0
38) 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	88.5	—	6.1	98.9
39) そ の 他 の 製 造 業		100.0	48.6	—	2.9	96.6
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	38.2	—	1.1	98.9
H 金 融, 保 険 業		100.0	75.5	—	—	100.0
I 不 動 産 業		100.0	88.4	0.8	8.1	96.6
J 運 輸 通 信 業		100.0	57.7	—	—	100.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	—	—	—

る給与の有無及び支給率の状況 (その1)

(単位 %)

30人～99人								
その他	無給の 事業場	合 計	有 給 の 事 業 場				その他	無給の 事業場
			計	50%未満	50%以上 100%未満	全額支給		
0.1	57.1	100.0	39.1	1.0	5.0	93.9	0.1	60.9
—	70.1	100.0	19.5	—	—	100.0	—	80.5
—	58.8	100.0	42.9	—	16.7	83.8	—	57.1
0.8	69.9	100.0	23.2	4.5	4.1	91.0	0.4	76.8
—	62.8	100.0	25.9	—	—	100.0	—	74.1
—	65.7	100.0	25.6	10.0	—	90.0	—	74.4
—	74.4	100.0	25.0	—	—	100.0	—	75.0
—	84.5	100.0	12.5	—	—	100.0	—	87.5
—	88.7	100.0	8.8	—	—	100.0	—	91.7
5.5	64.9	100.0	30.6	—	9.1	81.8	9.1	69.4
—	67.5	100.0	25.0	—	—	100.0	—	75.0
—	45.0	100.0	47.6	—	—	100.0	—	52.4
—	54.1	100.0	46.5	—	—	100.0	—	53.5
—	66.0	100.0	18.1	—	—	100.0	—	83.9
—	84.8	100.0	18.6	—	—	100.0	—	86.4
—	68.9	100.0	28.8	10.0	—	90.0	—	76.7
—	68.9	100.0	22.2	—	12.5	87.5	—	77.8
0.5	67.8	100.0	12.9	—	—	100.0	—	87.1
—	68.6	100.0	81.6	16.7	8.8	75.0	—	68.4
0.3	74.7	100.0	15.2	—	20.0	80.0	—	84.8
0.8	78.2	100.0	18.9	—	—	100.0	—	86.1
—	72.5	100.0	22.9	—	12.5	87.5	—	77.1
—	77.3	100.0	15.0	16.7	—	83.8	—	85.0
0.2	68.5	100.0	28.1	—	11.1	88.9	—	71.9
—	61.5	100.0	85.6	—	6.5	93.5	—	64.4
0.5	51.4	100.0	48.7	—	2.7	97.8	—	51.3
—	61.8	100.0	35.9	—	—	100.0	—	64.1
—	24.5	100.0	77.8	—	—	100.0	—	22.2
—	11.6	100.0	86.5	—	2.2	97.8	—	18.5
—	42.8	100.0	54.4	—	—	100.0	—	45.6

第12表 産業別、規模別育児時間中における

産業分類	区 分	100人～499人				
		合 計	有給の事業場			
			計	60%未満	60%以上 100%未満	全額支給
総 数		100.0	53.7	0.4	1.7	97.7
D 鉱 業		100.0	56.7	11.8	—	88.2
E 建 設 業		100.0	97.2	—	0.3	98.7
F 製 造 業 (計)		100.0	43.2	0.8	0.9	98.3
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	64.0	3.5	—	96.5
19) たばこ 製 造 業		100.0	53.8	—	—	100.0
20) 織 維 工 業		100.0	27.3	—	—	100.0
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	42.9	—	—	100.0
22) 木材, 木製品製造業		100.0	28.2	—	—	100.0
23) 家具, 装飾品製造業		100.0	40.0	—	—	100.0
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	63.2	—	—	100.0
25) 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	59.0	—	4.8	95.7
26) 化 学 工 業		100.0	41.2	—	—	100.0
27) 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	53.5	4.8	13.0	82.7
28) ゴム製品製造業		100.0	22.5	—	—	100.0
29) 皮革, 同製品製造業		100.0	54.8	—	—	100.0
30) 窯業, 土石製品製造業		100.0	45.5	—	5.0	95.0
31) 鉄 鋼 業		100.0	53.8	3.6	3.6	92.8
32) 非鉄金属製造業		100.0	29.5	—	—	100.0
33) 金属製品製造業		100.0	44.7	—	—	100.0
34) 機械製造業		100.0	27.5	—	—	100.0
35) 電気機械器具製造業		100.0	31.6	—	—	100.0
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	34.9	—	0.7	98.8
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	43.2	—	—	100.0
38) 39) その他の製造業		100.0	50.8	—	4.8	95.2
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	44.4	—	0.8	87.4
H 金 融, 保 険 業		100.0	45.8	—	4.5	95.5
I 不 動 産 業		100.0	71.4	—	—	100.0
J 運 輸 通 信 業		100.0	91.7	—	4.5	95.5
K 電 気, ガス, 水道業		100.0	65.9	—	—	100.0

る給与の有無及び支給率の状況(その2)

500人以上								
その他	無給の 事業場	合 計	有給の事業場					無給の 事業場
			計	60% 未 満	60%以上 100%未満	全額支給	その他	
0.2	46.3	100.0	65.5	1.3	2.7	95.4	0.6	34.5
-	48.3	100.0	78.9	-	6.7	93.3	-	21.1
-	62.8	100.0	45.7	-	-	100.0	-	54.8
-	53.8	100.0	68.0	1.9	4.1	93.1	0.9	37.0
-	36.0	100.0	78.5	2.4	2.4	95.2	-	26.5
-	40.7	100.0	64.2	-	-	100.0	-	35.8
-	72.7	100.0	57.1	-	-	100.0	-	42.9
-	57.1	100.0	50.0	-	14.8	85.7	-	50.0
-	71.8	100.0	10.0	-	-	100.0	-	90.0
-	60.0	100.0	82.8	-	-	100.0	-	17.7
-	36.8	100.0	72.5	-	-	100.0	-	27.5
-	41.0	100.0	84.8	-	2.6	97.4	-	15.2
-	58.9	100.0	56.3	-	-	100.0	-	48.7
-	40.5	100.0	77.8	-	11.8	88.2	-	22.7
-	77.5	100.0	50.0	-	-	100.0	-	50.0
-	45.2	100.0	58.8	-	-	100.0	-	41.7
-	54.5	100.0	57.1	6.3	6.3	87.4	-	42.9
-	46.2	100.0	53.5	2.9	2.9	91.3	2.9	48.5
-	70.5	100.0	54.8	-	11.8	88.2	-	45.2
-	55.3	100.0	51.9	3.7	-	92.6	3.7	48.1
-	72.5	100.0	65.9	3.4	10.3	82.9	3.4	84.1
-	68.4	100.0	46.7	4.8	4.8	90.4	-	53.3
-	66.1	100.0	58.0	3.4	17.2	79.4	-	42.0
-	56.8	100.0	38.2	-	7.7	84.0	7.7	61.8
-	48.2	100.0	68.6	-	-	100.0	-	36.4
3.8	55.6	100.0	71.2	-	-	100.0	-	28.8
-	54.2	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
-	28.6	100.0	75.6	-	-	100.0	-	24.4
-	3.8	100.0	86.2	12.0	-	98.0	-	13.8
-	34.1	100.0	78.1	-	-	100.0	-	21.9

第13表 産業別、規模別育児時間を

産業分類	区 分	規 模 計				80人～	
		有給 事業場	生後1年 未 満	生 後 1 年 (12カ月)	生後1年 をこえる	有給 事業場	生後1年 未 満
総 数		100.0	10.6	87.3	2.1	100.0	11.7
D 鉱 業		100.0	9.8	90.1	0.6	100.0	12.5
E 建 設 業		100.0	14.5	84.8	1.2	100.0	16.7
F 製 造 業 (計)		100.0	14.8	85.5	2.2	100.0	16.5
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	15.9	78.8	5.8	100.0	22.0
19) たばこ 製 造 業		100.0	28.0	72.0	-	100.0	30.0
20) 織 維 工 業		100.0	27.0	65.2	7.8	100.0	30.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	27.2	70.0	2.8	100.0	33.3
22 木材, 木製品製造業		100.0	-	100.0	-	100.0	-
23 家具, 装飾品製造業		100.0	6.5	92.8	0.7	100.0	9.1
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	1.7	98.3	-	100.0	-
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	8.6	89.5	1.9	100.0	5.0
26 化 学 工 業		100.0	10.0	86.7	3.8	100.0	10.0
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	17.5	78.4	9.1	100.0	40.0
28 ゴム製品製造業		100.0	57.9	42.1	-	100.0	66.7
29 皮革, 同製品製造業		100.0	18.1	86.7	0.2	100.0	10.0
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	12.0	88.0	-	100.0	12.5
31 鉄 鋼 業		100.0	8.2	94.7	2.1	100.0	-
32 非鉄金属製造業		100.0	16.4	83.5	0.1	100.0	16.7
33 金属製品製造業		100.0	14.7	85.0	0.8	100.0	20.0
34 機械製造業		100.0	4.9	94.8	0.8	100.0	-
35 電気機械器具製造業		100.0	5.1	93.1	1.8	100.0	-
36 輸送用機械器具製造業		100.0	5.7	94.8	-	100.0	-
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	18.8	77.0	9.2	100.0	11.1
38) そ の 他 の 製 造 業		100.0	9.5	87.8	2.6	100.0	9.7
39) 卸 売 業, 小 売 業		100.0	8.0	89.8	2.4	100.0	8.1
H 金 融, 保 険 業		100.0	15.0	78.6	6.4	100.0	14.8
I 不 動 産 業		100.0	7.8	92.4	-	100.0	8.6
J 運 輸 通 信 業		100.0	2.9	92.6	8.5	100.0	2.2
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	7.5	85.0	7.5	100.0	9.8

有給としている場合の有給期間別構成

(単位 %)

99人		100人～499人				500人以上			
生 後 1 年 (12カ月)	生後1年 をこえる	有給 事業場	生後1年 未 満	生 後 1 年 (12カ月)	生後1年 をこえる	有給 事業場	生後1年 未 満	生 後 1 年 (12カ月)	生後1年 をこえる
85.9	24	100.0	8.3	90.3	1.4	100.0	8.4	89.6	2.0
87.5	-	100.0	5.9	94.1	-	100.0	6.7	90.0	3.3
83.8	-	100.0	6.8	87.4	6.3	100.0	-	100.0	-
80.8	2.7	100.0	11.8	86.9	1.3	100.0	10.5	86.8	2.7
66.8	11.2	100.0	10.6	89.4	0.1	100.0	4.8	90.4	4.8
70.0	-	100.0	16.7	82.8	-	100.0	8.8	91.2	-
60.0	10.0	100.0	16.7	83.3	-	100.0	-	100.0	-
66.7	-	100.0	11.1	77.8	11.1	100.0	-	100.0	-
100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
90.9	-	100.0	-	100.0	-	100.0	9.8	82.4	7.8
100.0	-	100.0	4.2	95.8	-	100.0	6.9	98.1	-
95.0	-	100.0	13.0	82.7	4.3	100.0	10.8	87.1	2.6
85.0	5.0	100.0	14.8	85.7	-	100.0	-	100.0	-
60.0	-	100.0	8.7	78.9	17.4	100.0	8.8	88.8	2.9
88.8	-	100.0	83.8	66.7	-	100.0	50.0	50.0	-
90.0	-	100.0	17.4	82.6	-	100.0	14.6	80.9	4.8
87.5	-	100.0	5.0	95.0	-	100.0	28.1	71.9	-
100.0	-	100.0	8.6	96.4	-	100.0	6.7	82.9	11.4
88.8	-	100.0	15.4	84.6	-	100.0	11.8	82.8	5.9
80.0	-	100.0	9.5	90.5	-	100.0	22.2	74.1	3.7
100.0	-	100.0	9.1	90.9	-	100.0	6.9	89.7	3.4
100.0	-	100.0	11.1	88.8	5.6	100.0	9.5	90.5	-
100.0	-	100.0	18.8	86.7	-	100.0	8.4	96.6	-
77.8	11.1	100.0	21.1	78.6	5.3	100.0	-	100.0	-
87.1	8.2	100.0	9.5	90.5	-	100.0	3.6	92.8	3.6
89.2	2.7	100.0	0.8	98.7	-	100.0	8.1	91.9	-
78.6	7.1	100.0	18.2	77.8	4.5	100.0	-	100.0	-
91.4	-	100.0	5.7	94.8	-	100.0	5.9	94.1	-
93.4	4.4	100.0	6.8	90.9	2.8	100.0	-	100.0	-
81.4	9.8	100.0	8.6	93.8	3.6	100.0	6.0	92.0	2.0

第14表 産業別、規模別にみた有

規 模 区 分 産 業 分 類	規 模 計		80人～
	有給事業場における請求者	無給事業場における請求者	有給事業場における請求者
総 数	47.5	2.5	64.3
D 鉱 業	48.0	22.9	50.0
E 建 設 業	26.2	—	28.6
F 製 造 業 (計)	19.2	3.3	28.0
18) 食 料 品 製 造 業	22.6	—	—
19) た ば こ 製 造 業	22.6	7.1	27.8
20 織 維 工 業	14.2	1.7	18.6
21 衣服, その他の繊維製品製造業	66.2	1.8	100.0
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	1.6	0.6	—
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	17.8	3.1	11.1
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	26.5	3.4	—
25 出版, 印刷, 同関連産業	8.8	6.6	3.7
26 化 学 工 業	—	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業	12.1	—	—
28 プラスチック製品製造業	9.7	1.4	—
29 皮革, 同製品製造業	17.3	—	50.0
30 窯業, 土石製品製造業	29.5	—	100.0
31 鉄 鋼 製 造 業	21.2	8.5	—
32 非鉄金属製造業	20.2	0.5	40.0
33 金 属 製 品 製 造 業	21.6	1.8	—
34 機 械 製 造 業	10.9	4.7	14.3
35 電気機械器具製造業	18.5	1.8	88.8
36 輸送用機械器具製造業	12.2	1.0	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	9.1	2.8	9.1
38) そ の 他 の 製 造 業	88.4	—	21.7
39) 卸 売 業, 小 売 業	28.5	—	80.0
H 金 融, 保 險 業	16.1	—	—
I 不 動 産 業	81.8	0.8	100.0
J 運 輸 通 信 業	26.5	—	83.8
K 電 気, ガス, 水道 業	26.1	0.9	48.2

給, 無給別育児時間請求者の割合

(単位 %)

99人	100人～499人		500人以上	
無給事業場における請求者	有給事業場における請求者	無給事業場における請求者	有給事業場における請求者	無給事業場における請求者
3.1	36.0	1.4	39.8	3.2
25.0	50.0	—	86.6	50.0
—	20.0	—	—	—
4.5	19.8	1.8	16.6	8.1
—	10.2	—	45.4	—
10.0	24.4	—	11.9	1.1
8.2	21.1	—	—	—
—	23.8	5.4	27.9	5.6
—	5.9	—	—	3.5
—	14.3	5.6	28.4	—
—	17.7	25.0	72.8	—
—	8.8	—	9.8	12.0
—	—	—	—	—
—	23.7	—	8.9	—
—	20.7	2.4	—	—
—	12.2	—	10.1	—
—	20.0	—	19.2	—
—	30.3	25.0	18.2	2.2
—	15.4	—	5.0	12.8
—	89.8	—	4.1	6.8
11.5	19.2	1.0	8.4	8.9
—	22.2	2.6	6.7	0.8
—	14.5	1.5	11.6	1.4
—	6.8	11.9	13.6	0.5
—	63.8	—	2.5	—
—	10.8	—	46.4	—
—	19.2	—	—	—
—	82.2	—	72.8	5.6
—	25.0	—	5.0	—
—	17.6	1.5	28.6	7.1

第15表 産業別、規模別生理休暇中における

る給与の有無及び支給率の状況(その1)

(単位 %)

産業分類	区分	規模計				
		合計	有給の事業場			
			計	60%未満	60%以上100%未満	全額支給
総数		100.0	56.8	1.9	6.4	90.3
D 鉱業		100.0	86.2	10.8	27.2	59.0
E 建設業		100.0	52.4	—	6.2	98.8
F 製造業(計)		100.0	37.3	4.4	15.1	78.7
18) 食料品製造業		100.0	42.9	—	11.2	88.0
19) たばこ製造業		100.0	82.5	2.5	30.4	65.2
20) 繊維工業		100.0	81.5	6.5	8.1	85.4
21) 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	16.1	—	3.7	96.8
22) 木材、木製品製造業		100.0	10.9	—	25.9	72.2
23) 家具、装備品製造業		100.0	87.4	3.5	1.7	94.5
24) パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	49.3	5.1	1.2	92.7
25) 出版、印刷、同関連産業		100.0	77.4	2.8	15.4	80.7
26) 化学工業		100.0	63.3	0.8	4.0	95.2
27) 石油製品、石炭製品製造業		100.0	89.2	6.7	20.0	67.2
28) ゴム製品製造業		100.0	87.6	1.1	12.1	74.7
29) 皮革、同製品製造業		100.0	98.6	11.4	14.8	73.6
30) 窯業、土石製品製造業		100.0	81.2	4.2	17.4	76.5
31) 鉄鋼業		100.0	69.1	4.7	13.4	77.2
32) 非鉄金属製造業		100.0	84.7	0.2	29.7	67.7
33) 金属製品製造業		100.0	88.1	12.2	8.2	79.2
34) 機械製造業		100.0	85.8	7.5	12.9	72.0
35) 電気機械器具製造業		100.0	41.1	7.9	23.0	62.7
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	46.9	1.0	25.5	70.9
37) 計量器、測定器、測量機械、医療機械		100.0	80.1	2.1	4.2	98.5
38) 理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	65.8	1.6	4.1	92.3
39) その他の製造業		100.0	82.1	1.4	2.2	98.1
G 卸売業、小売業		100.0	88.8	2.4	0.5	98.6
H 金融、保険業		100.0	86.6	0.9	0.8	97.5
I 不動産業		100.0	95.0	0.2	2.1	97.7
J 運輸通信業		100.0	65.4	—	3.8	94.8
K 電気、ガス、水道業						
L サービス業						

その他	無給の事業場	80人～99人					
		合計	有給の事業場				無給の事業場
			計	60%未満	60%以上100%未満	全額支給	
1.4	43.2	100.0	53.6	1.5	4.8	92.6	1.1
2.1	68.8	100.0	26.8	9.1	18.2	92.7	—
—	47.6	100.0	50.0	—	7.1	92.9	—
1.8	62.7	100.0	30.8	3.7	11.2	84.0	1.1
0.2	57.1	100.0	34.4	—	8.4	91.6	—
1.9	67.5	100.0	25.0	—	10.0	90.0	—
—	68.5	100.0	32.5	7.7	7.7	84.8	—
—	83.9	100.0	14.6	—	—	100.0	—
1.9	80.1	100.0	19.4	—	28.6	71.4	—
0.8	62.6	100.0	27.8	—	—	100.0	—
1.0	50.7	100.0	40.6	7.7	—	92.8	—
1.1	22.8	100.0	76.2	3.1	9.4	87.5	—
—	86.7	100.0	56.8	—	4.2	95.8	—
0.1	60.8	100.0	28.0	—	11.1	77.8	11.1
12.1	62.4	100.0	86.4	—	12.5	75.0	12.5
0.2	68.4	100.0	30.2	15.4	15.4	69.2	—
1.9	68.8	100.0	16.7	—	33.3	66.7	—
4.7	40.9	100.0	41.9	7.7	7.7	84.6	—
2.4	65.3	100.0	31.6	—	33.3	66.7	—
0.4	61.9	100.0	30.3	10.0	—	90.0	—
7.0	64.4	100.0	27.8	10.0	10.0	70.0	10.0
5.8	58.9	100.0	37.1	—	23.1	69.2	7.7
2.5	58.1	100.0	37.5	—	20.0	80.0	—
0.2	69.9	100.0	21.9	—	—	100.0	—
1.5	34.7	100.0	64.4	1.8	3.6	92.8	1.8
3.3	17.9	100.0	80.8	1.6	1.6	93.5	3.3
0.5	10.2	100.0	84.6	3.0	—	97.0	—
0.8	13.4	100.0	83.9	—	—	100.0	—
—	5.0	100.0	94.2	—	2.0	98.0	—
1.9	84.6	100.0	62.0	—	4.1	95.9	—

第15表 産業別、規模別生理休暇中における

産業分類	区 分	100人～499人			
		合 計	有給の事業場		
			計	60%未満	60%以上100%未満
総 数		100.0	65.0	2.2	9.3
D 鉱 業		100.0	63.3	15.8	81.8
E 建 設 業		100.0	60.6	—	3.8
F 製 造 業 (計)		100.0	61.8	4.2	19.2
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	61.8	—	14.6
19) た ば こ 製 造 業		100.0	42.2	—	57.0
20) 織 維 工 業		100.0	27.8	—	3.8
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	28.6	—	16.7
22) 木材, 木製品製造業		100.0	28.1	—	11.1
23) 家具, 装備品製造業		100.0	55.0	9.1	4.5
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	84.2	—	8.1
25) 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	74.4	3.4	20.7
26) 化 学 工 業		100.0	72.5	—	5.4
27) 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	46.5	15.0	20.0
28) ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	40.0	6.8	0.3
29) 皮革, 同製品製造業		100.0	54.8	4.3	13.0
30) 窯業, 土石製品製造業		100.0	54.5	4.2	4.2
31) 鉄 鋼 製 造 業		100.0	76.9	2.5	15.0
32) 非鉄金属製造業		100.0	47.7	—	19.0
33) 金 属 製 品 製 造 業		100.0	48.9	13.0	17.4
34) 機 械 製 造 業		100.0	40.0	6.3	12.5
35) 電気機械器具製造業		100.0	88.6	13.2	2.27
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	65.1	—	85.7
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械		100.0	56.8	4.0	8.0
38) 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	70.8	—	7.7
39) その他の製造業		100.0	100.0	—	5.6
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	81.3	—	2.6
H 金 融, 保 険 業		100.0	81.6	2.5	2.5
I 不 動 産 業		100.0	95.8	—	2.2
J 運 輸 通 信 業		100.0	74.1	—	3.2
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0			
L サ ー ビ ス 業		100.0			

その他	無給の事業場	500人以上					
		合 計	有給の事業場				無給の事業場
			計	60%未満	60%以上100%未満	金額支給	
2.1	35.0	100.0	85.0	6.9	18.5	71.3	3.3
5.3	36.7	100.0	73.7	7.1	53.6	35.7	3.6
—	39.5	100.0	74.3	—	—	100.0	—
2.2	43.7	100.0	82.4	9.6	26.6	59.1	4.7
—	38.2	100.0	84.1	—	13.9	76.9	4.2
5.3	57.8	100.0	84.9	20.0	51.1	23.7	2.2
—	72.7	100.0	42.9	33.3	66.7	—	—
—	71.4	100.0	64.3	—	55.6	44.4	—
11.1	76.9	100.0	10.0	—	100.0	—	—
—	45.0	100.0	90.3	—	—	96.4	3.6
3.1	15.3	100.0	97.5	—	7.7	89.7	2.6
3.4	25.6	100.0	93.5	—	30.2	69.8	—
—	27.5	100.0	93.8	6.7	—	93.3	—
—	53.5	100.0	75.0	6.1	39.4	48.4	6.1
12.5	30.0	100.0	75.0	—	33.3	66.7	—
—	45.2	100.0	69.4	8.0	20.0	63.0	4.0
4.2	45.5	100.0	75.0	11.9	19.0	69.1	—
7.5	23.1	100.0	85.5	3.8	22.6	66.1	7.5
9.5	52.3	100.0	58.1	11.1	22.2	61.1	5.8
—	61.1	100.0	88.5	21.7	17.4	53.6	4.3
—	60.0	100.0	84.1	2.7	21.6	64.9	10.8
—	61.4	100.0	75.6	19.6	26.5	47.1	8.8
8.6	84.9	100.0	82.0	9.8	22.0	56.0	12.2
—	43.2	100.0	73.5	12.0	24.0	60.0	4.0
—	29.7	100.0	93.2	4.9	—	95.1	—
2.8	—	100.0	94.2	—	14.3	79.6	6.1
2.6	18.7	100.0	66.7	—	—	100.0	—
2.5	18.4	100.0	95.6	2.3	—	97.7	—
—	4.3	100.0	100.0	10.3	3.4	86.8	—
6.3	25.9	100.0	85.9	—	1.8	96.4	1.3

第16表 産業別、規模別生理休暇を有給と

産業分類	区分	規模別						
		有給 事業場	1回につき日数を定めている事業場				年間を通じて日数を	
			1日 のみ	2日 のみ	3日 以上	必要 日数	11日 以下	12日
総	数	100.0	22.9	26.2	7.8	41.4	0.2	0.2
D 鉱	業	100.0	5.1	16.4	37.9	40.6	-	-
E 建	業	100.0	23.5	18.4	4.6	53.5	-	-
F 製	業 (計)	100.0	31.2	24.7	8.7	33.2	0.9	-
18 食	料	業	100.0	33.4	18.8	0.8	47.5	-
19 た	ば	業	100.0	21.7	30.4	15.0	27.8	5.6
20 織	業	100.0	33.3	14.8	6.3	40.6	-	-
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	18.1	17.8	25.1	28.1	-	-
22 木材, 木製品製造業		100.0	29.2	41.4	1.9	15.6	1.0	-
23 家具, 装備品製造業		100.0	24.6	18.8	13.7	30.6	-	-
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	32.3	28.0	5.5	33.8	-	-
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	21.0	25.6	7.1	41.2	-	-
26 化	学	業	100.0	12.1	38.7	17.7	31.5	-
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	29.1	46.1	2.4	22.4	-	-
28 ゴム製品製造業		100.0	16.5	26.4	1.1	56.0	-	-
29 皮革, 同製品製造業		100.0	32.2	29.0	3.2	29.2	1.4	-
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	31.2	22.8	8.0	32.8	1.9	-
31 鉄	鋼	業	100.0	30.6	33.8	6.7	19.2	-
32 非鉄金属製造業		100.0	32.0	27.4	7.8	27.0	-	-
33 金属製品製造業		100.0	23.8	20.8	14.9	35.5	-	-
34 機械製造業		100.0	42.8	30.3	7.0	17.9	-	0.5
35 電気機械器具製造業		100.0	34.6	23.4	9.2	29.8	-	-
36 輸送用機械器具製造業		100.0	43.9	21.4	0.5	30.8	8.7	-
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	46.0	9.1	5.8	39.4	-	-
38 39 その他の製造業		100.0	42.7	21.7	3.1	32.5	-	-
G 卸	業, 小売業	100.0	8.4	18.0	6.4	64.0	-	1.7
H 金	融, 保険業	100.0	14.4	35.4	2.4	47.8	-	-
I 不	動産業	100.0	8.2	37.1	11.1	39.4	-	-
J 運	輸, 通信業	100.0	0.8	73.5	6.0	18.9	-	-
K 電	気, ガス, 水道業	100.0	5.2	25.0	16.1	58.1	-	-

している場合の有給日数別構成 (その1)

(単位 %)

		30人～99人									
定めている事業場	有給 事業場	1回につき日数を定めている事業場				年間を通じて日数を定めている事業場				18日 以上	14日 以上
		1日 のみ	2日 のみ	3日 以上	必要 日数	11日 以下	12日	13日	14日 以上		
0.4	0.9	100.0	25.0	22.5	7.5	43.9	0.3	0.2	-	0.6	-
-	-	100.0	9.1	9.1	13.2	33.6	-	-	-	-	-
-	-	100.0	25.0	17.9	3.6	53.5	-	-	-	-	-
0.8	0.5	100.0	32.2	17.6	9.5	38.6	1.2	-	0.1	0.8	-
-	-	100.0	33.1	17.2	-	49.7	-	-	-	-	-
-	-	100.0	20.0	10.0	20.0	40.0	10.0	-	-	-	-
-	-	100.0	38.5	15.4	7.7	38.4	-	-	-	-	-
1.4	-	100.0	14.8	14.8	42.8	28.6	-	-	-	-	-
-	-	100.0	42.8	42.8	-	14.8	-	-	-	-	-
2.1	-	100.0	40.0	10.0	-	50.0	-	-	-	-	-
-	0.1	100.0	30.8	28.1	7.7	33.4	-	-	-	-	-
4.1	-	100.0	31.3	15.6	6.3	46.8	-	-	-	-	-
-	-	100.0	16.7	25.0	16.7	41.6	-	-	-	-	-
-	-	100.0	22.2	66.7	-	11.1	-	-	-	-	-
-	-	100.0	12.5	25.0	-	62.5	-	-	-	-	-
-	-	100.0	30.8	23.1	7.7	38.4	-	-	-	-	-
3.8	0.5	100.0	50.0	16.7	-	33.3	-	-	-	-	-
4.7	-	100.0	33.5	33.4	-	15.4	-	-	7.7	-	-
0.1	6.2	100.0	33.4	25.0	3.3	25.0	-	-	-	3.3	-
-	-	100.0	30.0	10.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-
1.5	-	100.0	40.0	20.0	10.0	30.0	-	-	-	-	-
-	-	100.0	46.1	15.4	7.7	30.8	-	-	-	-	-
0.2	-	100.0	33.3	20.0	-	40.0	6.7	-	-	-	-
0.2	-	100.0	42.9	-	-	57.1	-	-	-	-	-
-	-	100.0	44.7	19.6	3.6	32.1	-	-	-	-	-
-	0.8	100.0	8.2	13.0	6.6	65.6	-	1.6	-	-	-
-	0.5	100.0	12.1	33.4	3.0	48.5	-	-	-	-	-
0.8	3.4	100.0	12.5	35.0	10.0	40.0	-	-	-	2.5	-
-	0.8	100.0	-	78.4	3.2	18.4	-	-	-	-	-
-	-	100.0	4.1	20.4	18.4	57.1	-	-	-	-	-

第16表 産業別，規模別生理休暇を有給と

している場合の有給日数別構成(その2)

(単位 %)

産業分類	規模 区分	100人～499人						
		有給 事業場	1回につき日数を定めている事業場 年間を通じて日数					
			1日 のみ	2日 のみ	3日 以上	必要 日数	11日 以下	12日
総数		100.0	18.2	34.8	8.0	36.0	0.2	0.1
D 鉱業		100.0	-	26.8	68.2	10.5	-	-
E 建設業		100.0	19.2	19.2	7.7	53.9	-	-
F 製造業(計)		100.0	32.6	31.7	6.6	27.0	0.5	-
18) 食料品製造業		100.0	36.4	16.8	-	47.8	-	-
19) 繊維製造業		100.0	26.8	52.7	10.5	10.5	-	-
20) 繊維工業		100.0	41.7	8.3	-	50.0	-	-
21) 衣服，その他の繊維製品製造業		100.0	38.8	38.4	-	25.0	-	-
22) 木材，木製品製造業		100.0	22.2	33.4	11.1	22.2	11.1	-
23) 家具，装備品製造業		100.0	31.8	27.8	27.8	9.1	-	-
24) パルプ，紙，紙加工品製造業		100.0	40.6	34.4	-	25.0	-	-
25) 出版，印刷，同関連産業		100.0	6.9	37.9	6.9	38.0	-	-
26) 化学工業		100.0	8.1	54.1	13.2	21.6	-	-
27) 石油製品，石炭製品製造業		100.0	20.0	35.0	5.0	40.0	-	-
28) ゴム製品製造業		100.0	25.0	37.4	6.8	31.8	-	-
29) 皮革，同製品製造業		100.0	34.8	39.2	8.7	18.0	4.8	-
30) 窯業，土石製品製造業		100.0	25.0	16.7	8.8	37.5	4.8	-
31) 鉄鋼業		100.0	30.0	40.0	10.0	17.5	-	-
32) 非鉄金属製造業		100.0	28.8	38.8	4.8	33.8	-	-
33) 金属製品製造業		100.0	30.4	30.4	8.7	30.5	-	-
34) 機械製造業		100.0	56.1	31.8	6.8	6.8	-	-
35) 電気機械器具製造業		100.0	22.7	45.5	-	31.8	-	-
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	60.7	21.4	-	17.9	-	-
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械，理化学機械，光学機械，時計製造業		100.0	52.0	20.0	12.0	16.0	-	-
38) その他の製造業		100.0	30.8	34.8	-	34.8	-	-
G 卸売業，小売業		100.0	11.1	19.4	5.6	58.8	-	2.8
H 金融，保険業		100.0	28.1	30.8	-	48.5	-	-
I 不動産業		100.0	-	42.5	12.5	37.5	-	-
J 運輸通信業		100.0	2.2	30.9	2.2	6.5	-	-
K 電気，ガス，水道業		100.0	7.9	30.5	11.1	44.5	-	-

産業分類	規模 区分	500人以上									
		有給 事業場	1回につき日数を定めている事業場 年間を通じて日数							を定めている事業場	
			1日 のみ	2日 のみ	3日 以上	必要 日数	11日 以下	12日	13日	14日 以上	14日 以上
総数		100.0	15.6	41.4	12.6	27.7	-	0.2	1.5	1.0	
D 鉱業		100.0	-	25.0	64.8	10.7	-	-	-	-	
E 建設業		100.0	15.4	30.8	3.8	50.0	-	-	-	-	
F 製造業(計)		100.0	13.9	47.9	11.3	18.8	-	0.4	2.5	0.3	
18) 食料品製造業		100.0	10.5	31.0	7.4	21.1	-	-	-	-	
19) 繊維製造業		100.0	17.8	34.5	4.4	13.3	-	-	-	-	
20) 繊維工業		100.0	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	
21) 衣服，その他の繊維製品製造業		100.0	55.6	11.1	-	33.3	-	-	-	-	
22) 木材，木製品製造業		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
23) 家具，装備品製造業		100.0	19.6	32.1	34.0	10.7	-	-	3.8	-	
24) パルプ，紙，紙加工品製造業		100.0	7.7	34.0	10.8	15.4	-	-	-	2.6	
25) 出版，印刷，同関連産業		100.0	9.8	48.8	11.6	28.8	-	-	7.0	-	
26) 化学工業		100.0	-	33.3	26.7	6.7	-	-	-	-	
27) 石油製品，石炭製品製造業		100.0	60.6	21.2	3.0	15.2	-	-	-	-	
28) ゴム製品製造業		100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	
29) 皮革，同製品製造業		100.0	32.0	33.0	12.0	20.0	-	-	-	-	
30) 窯業，土石製品製造業		100.0	11.9	45.8	21.4	19.0	-	-	-	2.4	
31) 鉄鋼業		100.0	13.2	35.8	18.2	34.0	-	-	3.8	-	
32) 非鉄金属製造業		100.0	22.2	50.0	-	22.2	-	-	5.6	-	
33) 金属製品製造業		100.0	15.2	43.5	10.9	30.4	-	-	-	-	
34) 機械製造業		100.0	27.0	56.8	-	5.4	-	2.7	8.1	-	
35) 電気機械器具製造業		100.0	14.7	32.4	29.4	23.5	-	-	-	-	
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	43.9	29.8	4.9	19.5	-	-	2.4	-	
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械，理化学機械，光学機械，時計製造業		100.0	32.0	28.0	12.0	24.0	-	-	4.0	-	
38) その他の製造業		100.0	30.1	19.5	2.4	39.0	-	-	-	-	
G 卸売業，小売業		100.0	4.1	51.0	-	44.9	-	-	-	-	
H 金融，保険業		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
I 不動産業		100.0	4.7	33.8	18.6	43.7	-	-	-	4.7	
J 運輸通信業		100.0	-	72.5	10.8	17.2	-	-	-	-	
K 電気，ガス，水道業		100.0	-	66.4	12.7	20.1	-	-	-	1.8	

第17表 産業別、規模別にみた有

産業分類	規 模 計	有給事業場における請求者	無給事業場における請求者	有給事業場における請求者
総 数	32.6	10.3	26.9	
D 鉱 業	17.8	7.2	4.4	
E 建 設 業	23.9	7.4	26.4	
F 製 造 業 (計)	33.1	12.8	27.6	
18) 食 料 品 製 造 業	37.0	8.3	28.8	
19) たばこ製 造 業	23.2	9.2	18.1	
20) 織 維 工 業	18.7	5.4	12.8	
21) 衣服, その他の繊維製品製造業	18.8	2.9	2.7	
22) 木材, 木製品製造業	27.0	10.2	28.5	
23) 家具, 装飾品製造業	44.2	14.7	26.9	
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	55.0	7.5	54.1	
25) 出版, 印刷, 同関連産業	28.4	18.2	14.4	
26) 化 学 工 業	33.4	9.9	33.8	
27) 石油製品, 石炭製品製造業	24.4	12.4	4.1	
28) ゴム製品製造業	18.8	13.0	6.6	
29) 皮革, 同製品製造業	40.9	15.4	44.8	
30) 窯業, 土石製品製造業	30.8	9.1	37.5	
31) 鉄 鋼 業	38.0	18.5	41.0	
32) 非鉄金属製造業	43.9	20.4	34.1	
33) 金 属 製 品 製 造 業	37.8	12.6	22.7	
34) 機 械 製 造 業	37.3	23.8	31.0	
35) 電気機械器具製造業	32.1	17.7	43.9	
36) 輸送用機械器具製造業	45.7	12.8	29.8	
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械	42.8	10.1	29.5	
38) 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	19.3	4.0	17.4	
39) その他の製造業	12.6	1.9	14.5	
G 卸 売 業, 小 売 業	30.2	4.1	29.1	
H 金 融, 保 險 業	62.0	10.2	47.1	
I 不 動 産 業	21.9	1.1	24.4	
J 運 輸 通 信 業	18.0	8.2	21.8	

給・無給別生理休暇請求者の割合

(単位 %)

99人	100人～499人	500人以上	有給事業場における請求者	無給事業場における請求者
6.2	34.2	15.8	35.1	12.5
2.8	20.0	—	21.9	33.5
7.1	21.1	7.8	28.4	11.4
7.9	33.8	17.6	31.0	12.2
4.1	33.9	12.2	58.8	24.7
4.4	27.8	12.1	21.9	13.3
4.2	25.0	7.5	21.8	2.5
1.6	33.1	7.2	49.5	12.6
4.7	30.0	13.7	21.1	20.8
14.6	49.0	13.6	51.7	32.2
5.8	54.5	19.3	33.3	19.4
7.0	35.0	17.1	30.8	1.1
11.8	33.8	9.6	34.2	—
3.8	36.0	13.7	22.5	10.5
13.1	14.9	11.5	26.6	23.6
9.8	42.2	26.1	37.5	15.1
12.8	40.6	7.2	22.9	10.0
10.9	43.6	21.1	32.0	6.0
19.3	51.5	22.6	44.7	9.4
17.8	42.2	9.8	33.9	2.2
13.4	56.9	41.7	30.9	12.7
13.1	35.1	23.2	27.7	10.5
9.5	55.6	21.9	39.8	6.2
8.1	49.2	15.0	42.8	10.1
3.4	23.2	5.6	22.7	11.9
—	7.7	—	13.8	36.7
2.2	32.3	11.0	5.1	—
—	71.9	13.5	75.5	—
—	22.5	1.5	14.6	—
3.3	10.1	10.0	17.0	0.8

第18表 産業別，規模別労働基準法の規定外

産業分類	規 模 別	規 模					80人	
		妊 娠	つ わ り	通 院	育 児	その他	妊 娠	つ わ り
		休 暇	休 暇	休 暇	休 暇	休 暇	休 暇	休 暇
総 数		4.5	0.9	0.7	3.6	1.0	3.2	0.7
D 鉱 業		5.8	1.9	1.9	—	—	4.9	2.4
B 建 設		1.5	—	—	—	0.5	—	—
F 製 造 業 (計)		2.8	0.8	0.6	0.8	0.6	1.8	0.2
18) 食 料 品 製 造 業		3.7	0.6	0.7	—	0.2	0.1	—
19) た ば こ 製 造 業		1.6	—	—	0.8	—	—	—
20) 織 維 工 業		2.0	—	—	—	2.4	2.5	—
21) 衣服，その他の繊維製品製造業		—	—	0.1	—	0.4	—	—
22) 木材，木製品製造業		0.4	—	0.4	0.4	0.4	—	—
23) 家具，装備品製造業		5.5	0.3	0.3	0.3	0.2	5.6	—
24) パルプ，紙，紙加工品製造業		5.9	2.7	2.0	—	0.6	3.1	3.1
25) 出版，印刷，同関連産業		3.6	0.4	0.7	—	1.0	4.8	—
26) 化 学 工 業		12.8	—	—	—	1.5	11.6	—
27) 石油製品，石炭製品製造業		1.9	0.7	0.7	—	1.7	—	—
28) ゴ ム 製 品 製 造 業		4.1	—	0.4	—	—	4.5	—
29) 皮革，同製品製造業		2.5	—	0.3	—	—	2.3	—
30) 窯業，土石製品製造業		2.0	—	—	0.6	—	2.8	—
31) 鉄 鋼 製 造 業		1.0	—	5.2	—	0.3	—	—
32) 非 鉄 金 属 製 造 業		0.4	—	0.5	—	0.3	—	—
33) 金 属 製 品 製 造 業		1.6	—	0.2	—	—	—	—
34) 機 械 製 造 業		5.5	0.7	1.2	2.5	0.4	5.6	—
35) 電気機械器具製造業		2.2	—	—	—	0.5	—	—
36) 輸送用機械器具製造業		0.1	2.4	2.9	—	0.6	—	—
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械		—	0.5	0.5	—	2.9	—	—
38) 理化学機械，光学機械，時計製造業		3.5	1.4	1.4	1.0	1.4	3.4	1.1
39) その他の製造業		9.2	—	—	—	1.2	9.3	—
G 卸 売 業，小 売 業		16.0	1.2	0.4	—	—	15.4	—
H 金 融，保 險 業		3.3	2.9	—	24.9	1.5	4.4	2.2
I 不 動 産 業		9.8	—	—	—	3.1	13.5	—
J 運 輸 通 信 業		10.6	1.8	2.5	1.2	2.3	7.0	2.5

の母性保護休暇・休職制度のある事業場の割合

(単位 %)

～ 99人			100人～499人					500人以上				
通 院	育 児	その他	妊 娠	つ わ り	通 院	育 児	その他	妊 娠	つ わ り	通 院	育 児	その他
休 暇	休 職	休 暇	休 暇	休 暇	休 暇	休 職	休 暇	休 暇	休 暇	休 暇	休 職	休 暇
0.5	3.3	0.7	3.3	1.5	1.0	4.5	2.2	10.2	2.0	3.1	7.0	1.6
2.4	—	—	10.0	—	—	—	—	5.3	—	—	—	—
—	—	—	7.0	—	—	—	2.3	3.6	—	—	—	—
0.2	0.2	0.3	4.6	0.8	1.2	0.3	1.1	3.5	1.0	4.4	1.2	1.8
—	—	0.1	11.9	2.2	2.2	—	0.1	13.6	—	5.3	0.9	6.2
—	—	—	6.7	—	—	2.2	—	—	—	—	5.7	—
—	—	2.5	—	—	—	—	2.3	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	4.3	—	—	14.3	—	—
—	—	—	2.6	—	2.6	2.6	2.6	—	—	—	—	—
—	—	—	5.0	—	—	—	—	3.1	4.8	6.5	6.5	4.8
3.1	—	—	15.8	—	2.6	—	2.6	30.0	7.5	2.5	—	5.0
—	—	—	—	—	—	—	2.6	3.7	4.3	3.5	—	2.3
—	—	2.3	11.3	—	—	—	—	25.0	—	—	—	—
—	—	—	4.7	2.3	2.3	—	4.7	4.5	—	—	—	2.3
—	—	—	2.5	—	2.5	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	2.4	—	—	—	—	3.3	—	11.1	—	—
—	—	—	—	—	—	2.3	—	1.3	—	—	—	—
3.2	—	—	1.9	—	5.3	—	—	3.2	—	12.9	—	3.2
—	—	—	2.3	—	2.3	—	4.5	3.2	—	9.7	—	3.2
—	—	—	4.3	—	—	—	—	7.7	—	5.3	—	—
—	2.3	—	2.5	2.5	2.5	2.5	—	15.9	—	6.3	—	4.5
—	—	—	3.5	—	—	—	1.3	13.3	—	—	—	—
—	—	—	—	9.3	9.3	—	2.3	2.0	2.0	10.0	—	—
—	—	3.1	—	2.3	2.3	—	2.3	—	2.9	2.9	—	—
1.1	1.1	1.1	2.7	2.7	2.7	—	2.7	22.7	13.6	4.5	—	2.3
—	—	1.3	3.3	—	—	—	—	13.5	—	—	—	—
—	—	—	13.3	6.3	2.1	—	—	—	—	—	—	—
—	20.7	—	10.3	4.1	—	20.4	4.1	13.3	4.4	—	40.0	2.2
—	—	3.3	4.2	—	—	—	2.1	3.4	—	—	—	—
2.5	1.3	2.5	13.3	—	2.4	1.2	3.5	17.2	—	1.3	1.3	1.6

⑧

行政調査承認 No. 7285
承認期間昭和45年4月30日

昭和44年女子保護実施状況調査票

労働省婦人少年局

調査票番号	調査票分類	調査票番号
A B C		

調査票 その 1

1 事業場

名称	記入者の 所属・職名・氏名
所在地	主要な生産品の名 称又は事業の内容

2 労働者数

区分	労働者総数	男子労働者数	女子労働者数	女子労働者のうち 有夫者数
調査時期				
昭和44.12.31現在				

3 女子保護実施状況

生産休暇請求者数	生産休暇請求者の総延請求回数	生産休暇請求者の総延請求日数
人	回	日

調査票 その 2

調査票番号	調査票分類	調査票番号

産前・産後休業	休業者数		休業日数別の人数					休業の総日数 (不明者の休業日数を除く)	
			6週間(42日)以内の者					5週間をこえる(43日以上)の者	休業日不明の者
	産前	人	7日以内	8~21日	22~35日	36~42日	計	人	人
	産後	人							
産前・産後休業			5週間		5週間をこえる 6週間未満		6週間		
			人		人		人		人
産前・産後休業	延長5ヵ月未満の者に延長した者		延長5ヵ月以上の者に延長した者		延長8ヵ月以上に延長した者		延長の率例		
	人		人		人		延長前の業務 延長後の業務 (		

44.1.1~12.31の間に出生予定の女子について

44.1.1~12.31の間に出生した女子について

調査票 その 3

調査票番号	調査票分類	調査票番号
A B C		

4 産前・産後休業等における賃金等の制度

	産前・産後休業中の賃金	生産休暇中の賃金	育児時間中の賃金
(1) 有給・無給の別 及び支給率	イ 無給 ロ 有給 (イ) 60%未満 (%) (ロ) 60%以上100%未満 (%) (ハ) 100% (ニ) その他 ()	イ 無給 ロ 有給 (イ) 60%未満 (%) (ロ) 60%以上100%未満 (%) (ハ) 100% (ニ) その他 ()	イ 無給 ロ 有給 (イ) 60%未満 (%) (ロ) 60%以上100%未満 (%) (ハ) 100% (ニ) その他 ()
(2) 有給の場合、 賃金支給期間 (日数)	イ 8週間未満 (日) ロ 8週間をこえる (日) ハ 8週間未満 (日) ニ 8週間をこえる (日) ホ 産前産後を通算し (日)	イ 1日のみ ロ 2日のみ ハ 3日以上 ニ 必要日数 ホ 年間 (日)	イ 生後1年未満 (月) ロ 生後1年 ハ 生後1年をこえる (月)

5 労働基準法の規定外の母性保護施設・制度(妊娠休暇・つわり休暇・通院休暇・育児休暇等)の有無(昭和44.12.31現在について)

(1) 無 (2) 有 (制度の名称及び内容)

44.1.1~12.31の間に出生した女子について

昭和44年

女子保護実施状況調査票記入要領

(労働省婦人少年局)

提出は

本年2月末日までに婦人少年室へ

○調査票は1部だけ返送し、他の1部は、
貴事業場の控として御利用下さい。

一般的注意事項

1. この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業場における昭和44年中（1月1日～12月31日）の女子労働者の保護の状況を明らかにするために行なうものです。
2. 調査票に記入した事項は統計以外の目的（たとえば労働基準法違反の摘発や課税のごとき）のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。
3. この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場はもちろん、男子労働者のみの事業場もこの調査の対象となります。ただし、次の④又は⑤に該当する事業場においては、調査票の「1 事業場」及び「2 労働者数」についてだけ記入して下さい。
④ 昭44.12.31現在で労働者数が30人未満の事業場
⑤ 昭44.1.1から同12.31の間に女子労働者が1人もいなかった事業場
4. 本調査票の提出は本年2月末日までに各都道府県婦人少年室あて御返送下さるようお願いします。
5. ※印の欄は記入しないで下さい。また記入に当つて不明の点があれば各都道府県婦人少年室に問いあわせて下さい。

記入上の注意

1 事業場

この調査で「事業場」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行なっている個々の物理的場所」をいい、同一企業であつても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業場となります。

2 労働者数

①この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であつて、職員・工員の別なく常用の労働者をいい、病気等による長期欠勤者・休職者なども含みます。なお、1カ月にお

いて30日以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用される者は除かれますが、これらの者でも調査時期（昭44.12.31）前2カ月において18日以上、又は前6カ月において通算して60日以上雇用された者は、この調査の対象となります。

②「女子労働者のうち有夫者数」欄……調査時期（昭44.12.31）現在で婚姻（事実上の配偶関係を含む。）している労働者数を記入して下さい。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

- ①「生理休暇請求実人員」欄……昭44.1.1から同12.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。
- ②「生理休暇請求者の総延請求回数」欄……①の人員が、44年中に請求した生理休暇の回数の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも回数は1回として計算されます。
- ③「生理休暇請求者の総延請求日数」欄……①の人員が、44年中に請求した生理休暇の日数の総日数を記入して下さい。

(2) 産前・産後休業

この調査項目には、昭44.1.1から同12.31までに出産した女子労働者の産前産後の休業について記入して下さい。

なお、この調査で出産とは妊娠4カ月（1カ月は28日として計算、したがって85日）以上の分娩をいいます。したがって妊娠4カ月以上の流産、人工中絶等も出産に含まれます。

- ④産前休業日数の「6週間(42日)以内の者」欄……出産の前日まで就業した者を含み、この場合、出産当日は産前休業に入りますから、休業日数は1日となります。
- ⑤「休業日数不明の者」欄……産前休業については、産前休業中に退職又は死亡した妊婦数及び産前休業日数が不明である妊婦数の合計を、産後休業については、産後5週間（35日）の休業をとらないで退職又は死亡した産婦数及び産後休業日数が不明である産婦数の合計を記入して下さい。
- ⑥「休業の総日数」欄……下記の要領で記入して下さい。
④「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦数の休業日数を除いて、産前産後休業をとつた妊産婦の総延休業日数を記入して下さい。
⑦「休業日数」は、日曜・祝祭日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。
⑧44年中に出産した者が、43年から産前休業をとつていた場合には、その者の43年における休業日数を産前休業日数に含め、また、44年中に出産した者が引き続き45年にわたつて産後休業をとつた場合には、その者の45年における休業日数を産後休業日数に含めて休業日

数を計算して下さい。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭44.1.1から同12.31までに出産した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

- ①「軽易業務転換者」欄……昭44.1.1以降に出産した者が、42年に軽易業務に転換していた場合も含まれます。
- ②「転換の事例」欄……転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

(例) 機械作業 → 検査 バス乗務 → 事務

(4) 育児時間

この調査項目には、昭44.1.1から同12.31までに出産した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

- ①「育児時間請求実人員」欄……44年中に出産した者が、昭45.1.1以降に育児時間を請求した場合はその者を合めて記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。
- ②「1日2回各30分をこえる者」とは、たとえば1日2回各45分、1日3回各30分等、労働基準法の規定を上まわる育児時間を与えられた者をいいます。
- ③「その他の者」とは、1日の育児時間の合計が1時間以内のもので、1日の回数が2回以外のもの及び1回の育児時間が30分未満のもの（たとえば、1日1回1時間、1日3回各20分等）をいいます。この場合には、その主な請求内容を（ ）内に記入して下さい。

(5) 出産者数及び生・死産別

この調査項目には、昭44.1.1から同12.31までに出産した者について記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。「死産」欄……妊娠4カ月（85日）以後の流産・人工中絶・その他の理由による死産の件数を記入して下さい。

(6) 妊娠・出産による退職

- ①「産前退職者」とは、昭44.1.1から同12.31までに出産予定であつた者で、出産前に退職したものをいいます。したがって、44年中に出産予定であつた者が、43年中に退職した場合はその者も含まれます。
- ②「産後退職者」とは、昭44.1.1から同12.31までに出産した者で、出産後1年以内に退職したものをいいます。したがって、昭45.1.1以降に退職した者でも、これに含まれます。
- ③貴事業場において、産前（産後）休業としての取扱いをする期間（6週間・8週間・50日等）内において、産前（産後）休業中に退職した場合は産前（産後）休業中の退職に、それ以外の場合は産前（産後）休業前後の退職に入ります。

4 産前・産後休業等における賃金等の制度

- ①各調査項目の該当するところ（該当するものが2つある場合は、双方）を○で囲んで下さい。また、（ ）内には、内容を具体的に記入して下さい。

この調査項目は、昭44.12.31現在で記入して下さい。

- ②「産前・産後休業中の賃金」には、健康保険法等の規定による出産手当金等社会保険による給付は含まれません。「有給」の場合の「支給率」とは、通常の賃金に対する休業中の賃金の支給率のことをいいます。

- ③「有給・無給の別及び支給率」の「その他」には、

- ④「産前・産後休業中の賃金」の場合、産前・産後各6週間は100%、6週間をこえる部分については60%支給する。

また、産前は60%、産後は100%支給する等のように、休業中の賃金の支給率が一律でない場合がこれに該当します。

- ⑤「生理休暇中の賃金」の場合、1日目は100%、2日目は60%のように日数によつて支給率が異なる場合が該当します。

- ⑥「育児時間中の賃金」の場合、生後6カ月未満は100%、6カ月以後は60%支給のように、期間によつて支給率が異なる場合が該当します。

以上の場合には、（ ）内にそれぞれの具体的内容を記入して下さい。

- ④産前・産後休業中の「(2) 有給の場合、賃金支給期間」について、「産前」または「産後」休業のいずれかが有給である場合は、他の一つは抹消して下さい。

5 労働基準法の規定外の母性保護休暇、休職制度（妊娠休暇・つわり休暇・通院休暇・育児休職等）の有無

- ①「労働基準法の規定外の母性保護休暇、休職制度」とは、労働基準法で定められている制度以外のもので、妊娠休暇・つわり休暇・通院休暇・育児休職等のように名称の如何を問わず、労働協約・就業規則・慣行により実施されている母性保護に関する制度をいいます。

- ②昭44.12.31現在で①の制度の有無について該当するところを○で囲んで下さい。また、「有」の場合は、（ ）内に制度の名称と内容を簡単に記入して下さい。

昭和45年8月 日印刷

昭和45年8月 日発行

女子保護の概況

—昭和44年—

編集兼発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1-3-1

印刷 (有) 盛文社印刷所
東京都千代田区西神田3-4-1

TEL 261-5512(代)